

海外経済動向

(2022年6月)



〈ご留意事項〉

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの取引を勧誘または推奨するものではありません。
- ご利用に際しては、すべてお客さまご自身でご判断ください。
- 本資料は、作成時点で公に入手可能な情報及びデータに基づくものですが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、内容は、予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。
- 本資料で示す見通しは、当社が保証するものではありません。
- 本資料の一部または全部について、無断での転載、複製、配布等することを禁じております。

本資料に関するお問い合わせは、下記にて承っております。

ゆうちょ銀行 調査部 economic_research.ii@jp-bank.jp

- ※ 住所・氏名等の記載は**不要**です。
- ※ お送りいただいた個人情報、お問い合わせへの回答のためだけに使用いたします。
- ※ 個人情報の取り扱いについては、当社の「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。
https://www.jp-bank.japanpost.jp/policy/privacy/pcy_prv_index.html
- ※ 本資料に関連しない内容にはお応え致しかねます。また、お問い合わせの内容によっては回答できない場合や、回答にお時間をいただく場合があります。
- ※ 当社からの回答は、お問い合わせいただいた方にあてたものです。一部・全部転載、二次利用はご遠慮願います。

今月のポイント①

- 米国経済は、個人消費がけん引し、底堅く推移している。今後は、高インフレによる消費の鈍化や利上げにより、22年終盤に潜在成長率を下回る水準まで減速する見通し。
 - ・ 個人消費は、財消費を中心に底堅く推移している。先行きはインフレ高止まりによる購買力低下等により、個人消費の増勢は鈍化する見通しである。
 - ・ 雇用環境は、好調が継続している。労働参加率は依然としてコロナショック前を大幅に下回り、労働需給のひっ迫が続いている。
 - ・ 消費者物価（コアPCEデフレーター）は、鈍化しつつも22年末でも前年比+4%程度の高い伸びが続く見通しである。
 - ・ 金融政策は、年内計250bp（6月、7月各50bp、9月以降各25bpにより中立金利を超える水準に）の利上げを実施するものの、22年後半には景気減速が鮮明となり、23年は一段の利上げは実施されないと想定している。
- 欧州経済は、新型コロナウイルスの活動規制緩和によるサービス業の持ち直しにより、足許底堅く推移している。しかし、先行きは高インフレや消費者マインド悪化の影響を受け、個人消費を中心に急減速する見通し。22年終盤以降緩やかに持ち直すとしているが、貿易やエネルギー価格等の動向に関する不透明感があり、景気の下振れリスクは大きい。
 - ・ 個人消費は、足許、新型コロナウイルスの活動規制緩和に伴い、サービスを中心に持ち直しが見られる。しかし、高インフレによる実質所得減少やマインド悪化の影響を受け、大幅鈍化が避けられない状況である。5月の消費者信頼感指数は、長期平均を大きく下回る水準が継続している。また、大型消費の意欲も低調が続いている。
 - ・ 生産は、3月に2か月ぶりに前月比低下し、特に自動車が大きく低下した。従来、自動車メーカーはウクライナ生産の部品を利用しており、サプライチェーン混乱等により、生産は停滞が続く見込みである。
 - ・ 物価は、エネルギーや食品価格上昇等により高進が続いている。ウクライナ戦争による更なるエネルギー価格上昇も考えられ、上振れリスクが大きい。
 - ・ 金融政策に関しては、ECBは、インフレに対する警戒感を強めており、22年7月に利上げを実施する見込みである。ラガルドECB総裁は、7月に利上げが可能になり、9月にはマイナス金利を脱するとの見方を表明した。

今月のポイント②

- 中国経済は、上海のロックダウンにより4月入り後に一段と減速した。今後は、経済正常化に転じ追加景気対策も実施される中、徐々に回復すると見られる。但し、ゼロコロナ政策の大幅転換は見込めず22年通年では潜在成長率を下回る見通し。
 - ・ 個人消費は、上海のロックダウン等の影響により大幅減少している。
 - ・ 生産は、4月入り後に自動車生産の低迷を主因にマイナス転換した。
 - ・ 消費者物価は、生産者物価高騰にも関わらず抑制された水準である。国際商品価格が高止まりする中、政府の価格規制等もあり大幅上昇には至らない見通しである。
 - ・ 政府は、22年に前年比+5.5%の成長率目標を掲げる中、成長率押上げのため、財政政策に加え金融緩和等追加景気対策を実施する見通しである。

＜成長率見通しは各地域の冒頭ページに掲載（米国：P4、欧州：P15、中国：P25）＞

※本資料は5月31日時点の情報を基に作成

米国：景気の現状と先行き

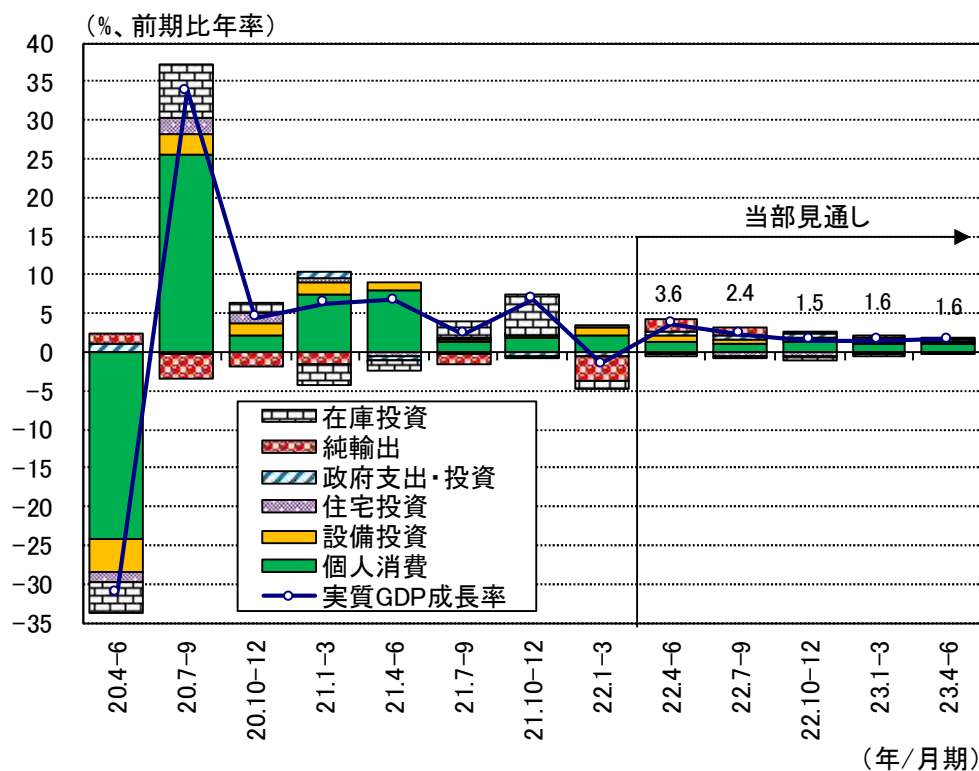
【景気見通しシナリオ】

高インフレによる消費の鈍化や利上げにより、成長率は22年終盤に潜在成長率を下回る水準まで減速。

【前月当部見通しからの変更点】

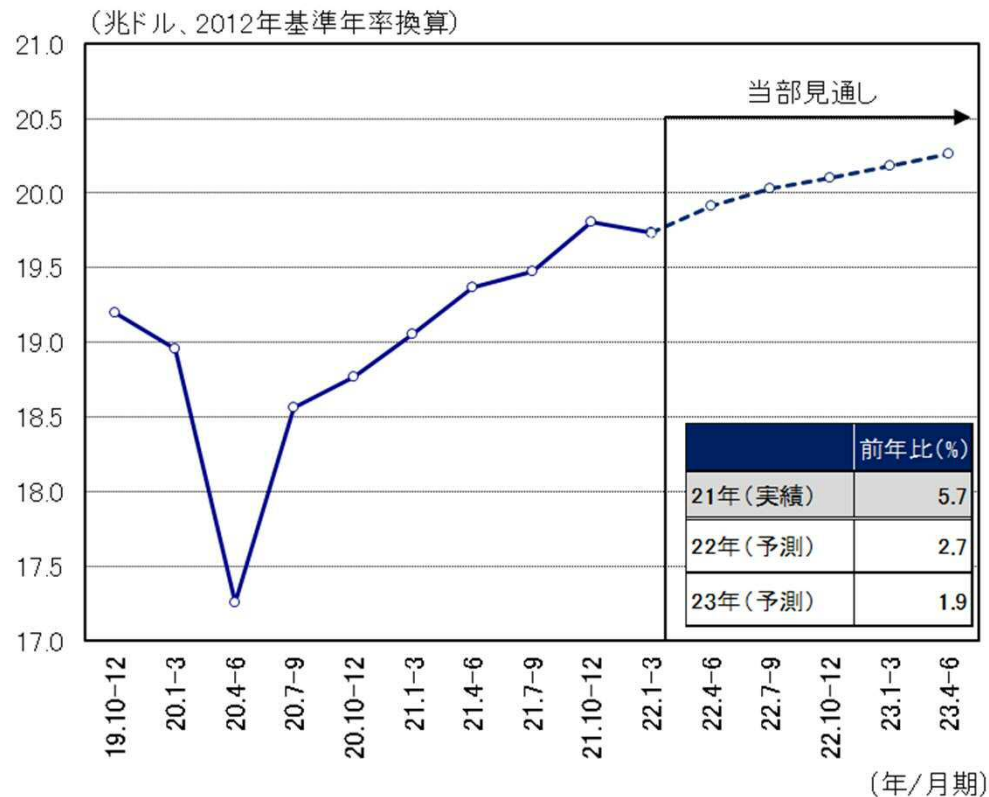
足許の堅調な内需を受け、FRBは中立金利を超える水準まで利上げを実施すると想定（22年内計225bp→計250bp）。

〈実質GDP成長率〉



(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質GDP実額〉



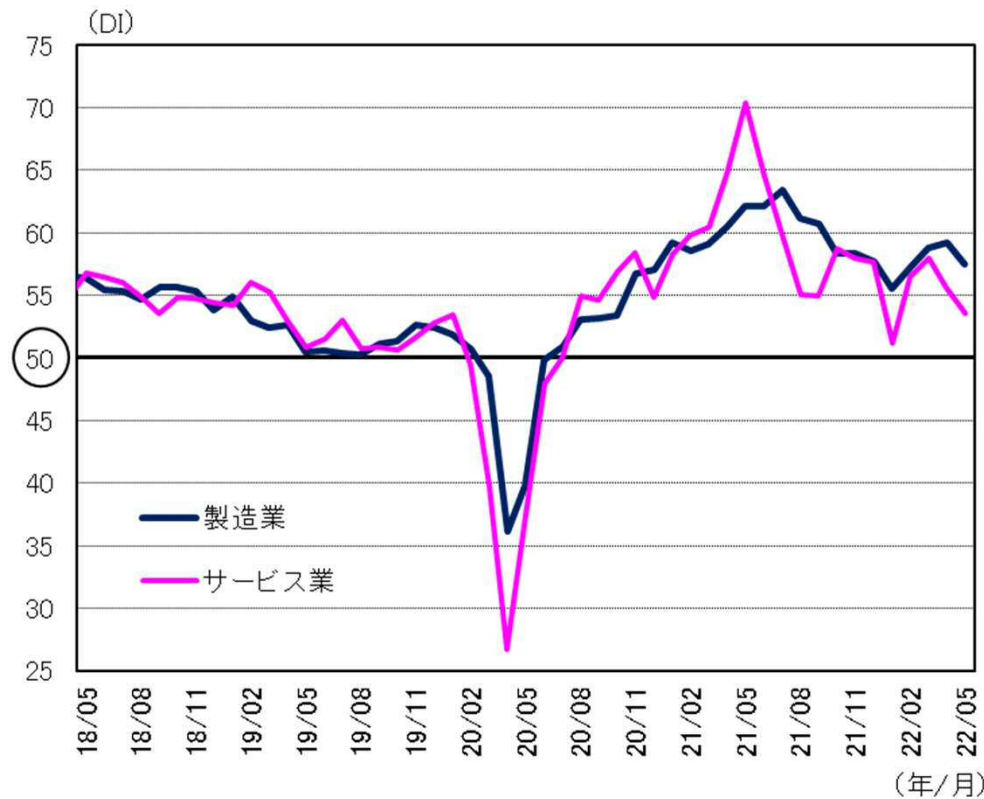
(出所) 商務省「Gross Domestic Product」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：足許の景気動向

■ 景気は、1-3月期に輸入急増によりマイナス成長となったものの、内需を中心に底堅く推移。

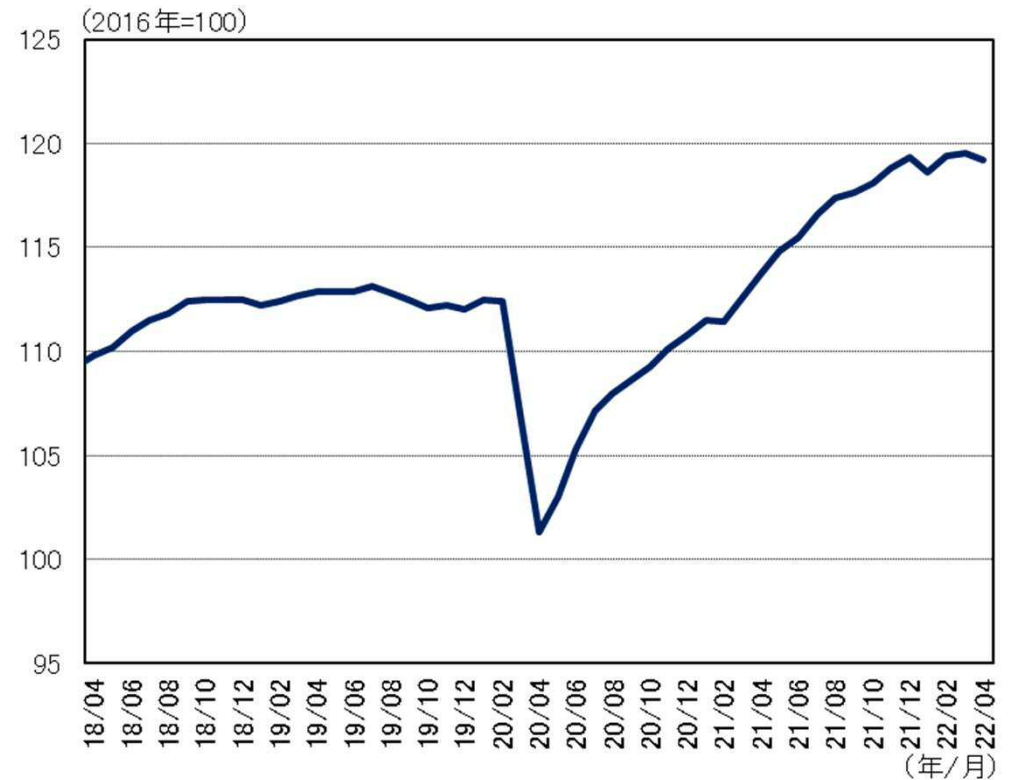
- ・ 5月のPMIは、鈍化傾向も製造業、サービス業とも50を上回る水準を維持。
- ・ 一方、景気先行指数は、頭打ち。

〈PMI〉



(出所) S&P Global 「PMI」

〈景気先行指数〉



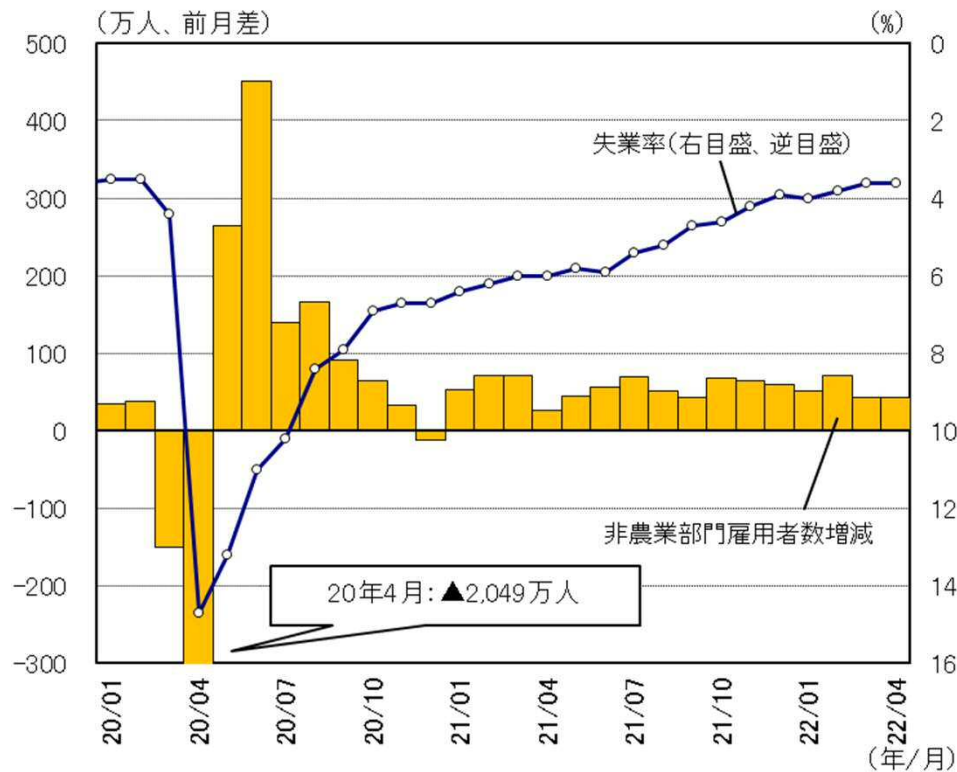
(出所) Conference Board 「The Conference Board Leading Economic Index for the U.S.」

米国：雇用動向

■ 雇用環境は、好調継続。

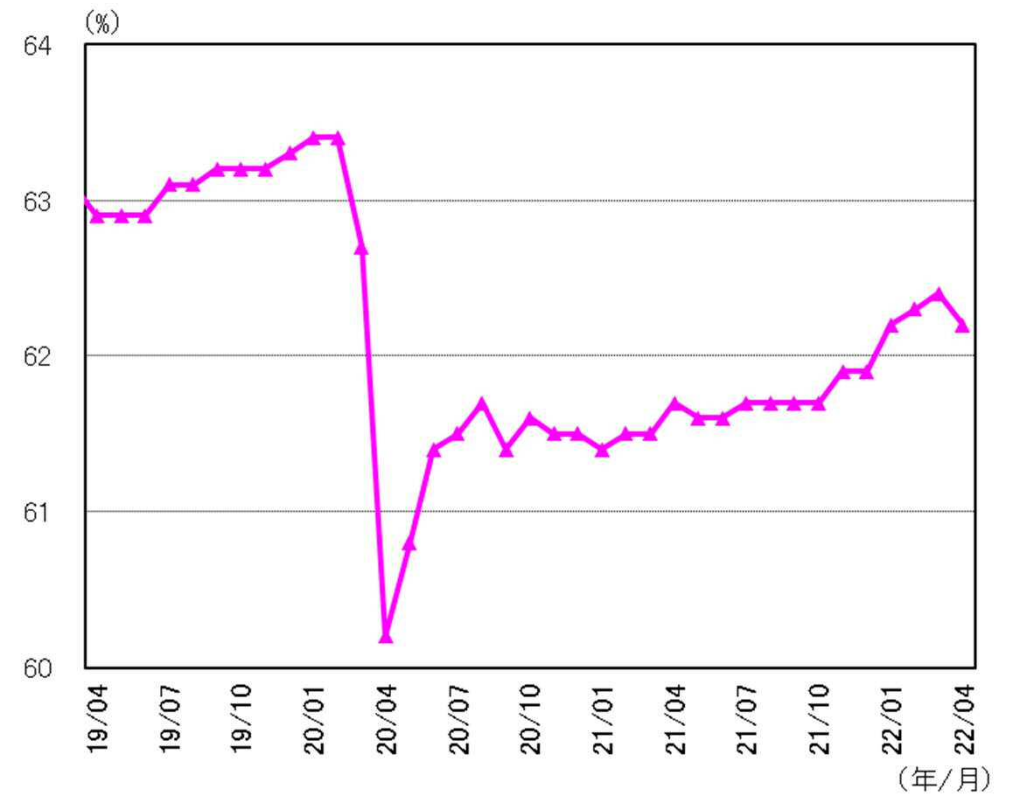
- ・ 4月の非農業部門雇用者数は、前月差+42.8万人（3月同+42.8万人）と高い伸びを維持。
- ・ 労働参加率は、依然としてコロナショック前を大幅に下回る水準であり、人手不足。

〈非農業部門雇用者数、失業率〉



(出所) 労働省「Employment Situation」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈労働参加率〉



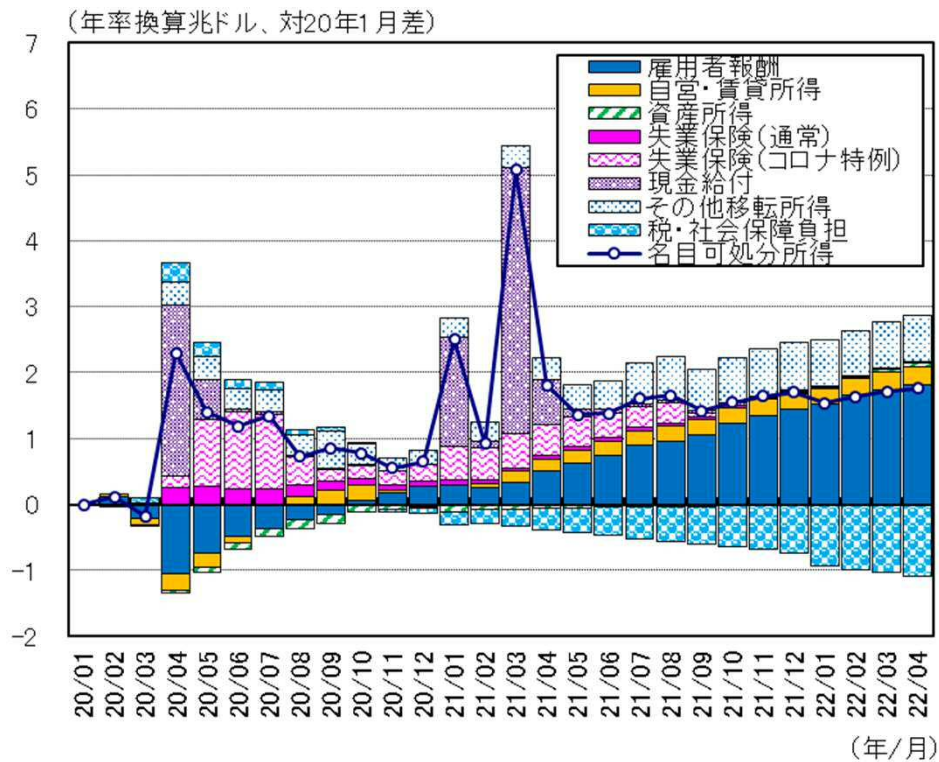
(出所) 労働省「Employment Situation」

米国：所得動向

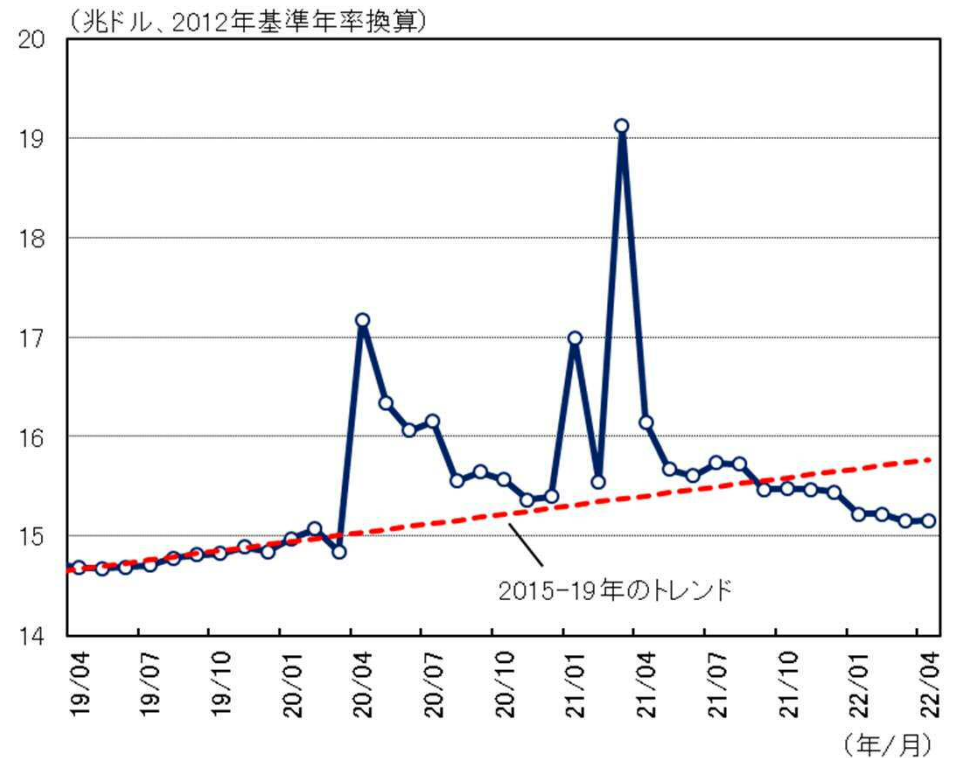
■ 所得環境は、高インフレが下押しとなり、悪化傾向。

- ・ 4月の名目可処分所得は3か月連続で増加。
- ・ 4月の実質可処分所得は前月比ほぼ横ばい。

〈名目可処分所得〉



〈実質可処分所得〉



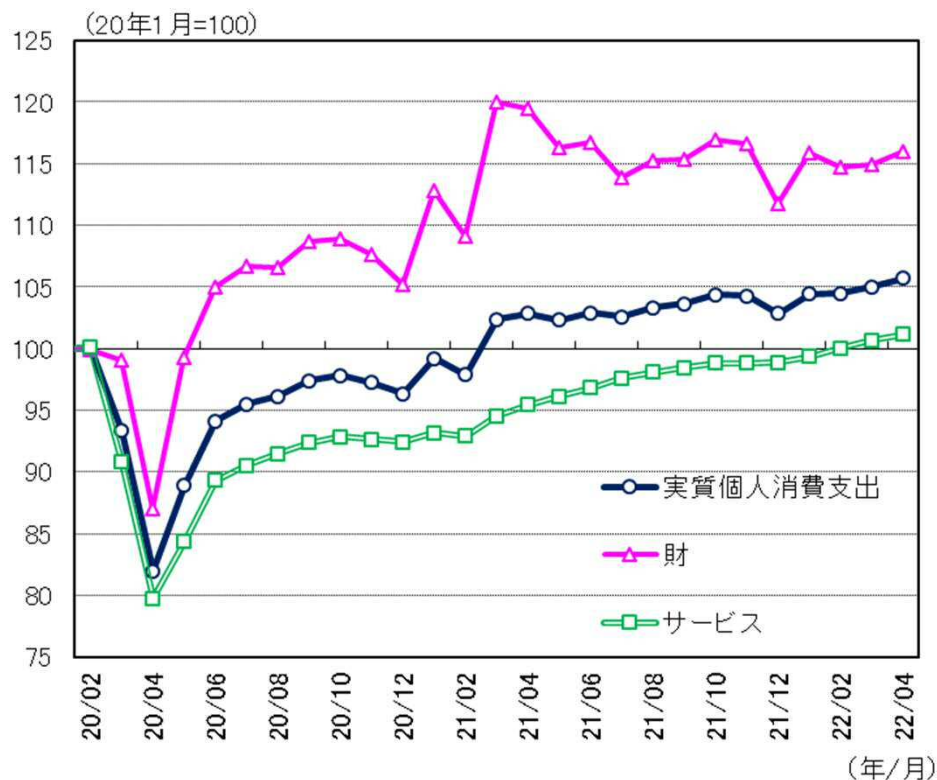
(出所) 商務省「Personal Income and Outlays」よりゆうちょ銀行調査部作成

(出所) 商務省「Personal Income and Outlays」よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：消費動向

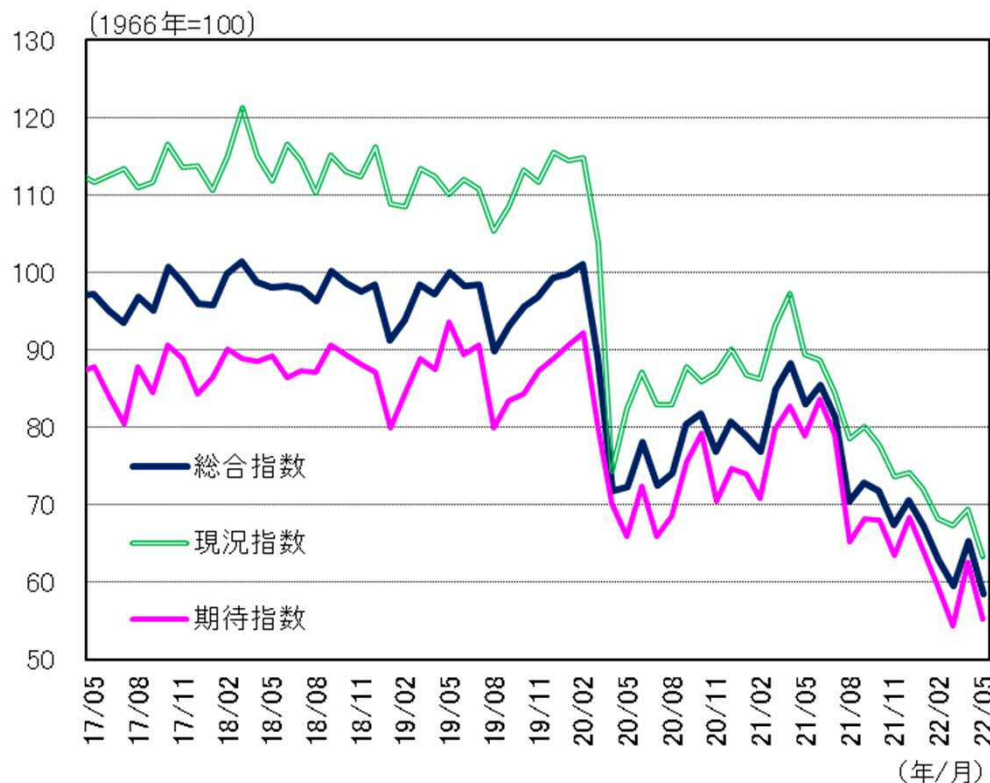
- 個人消費は、底堅いものの、先行きは増勢が鈍化する見通し。
 - ・ 4月の実質個人消費支出は、サービス消費の回復により2か月連続で増加。
 - ・ 消費者信頼感指数は、鈍化傾向継続。

〈実質個人消費支出〉



(出所) 商務省「Personal Income and Outlays」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈ミシガン大学消費者信頼感指数〉



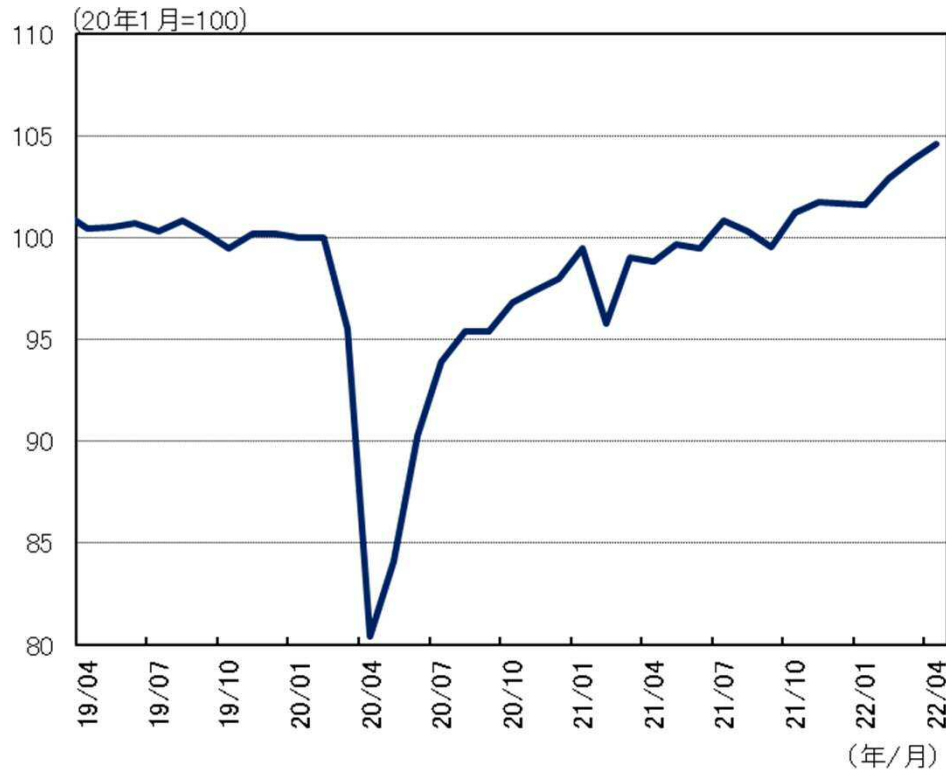
(出所) ミシガン大学「Surveys of Consumers」

米国：生産動向

■ 生産は、増勢継続。

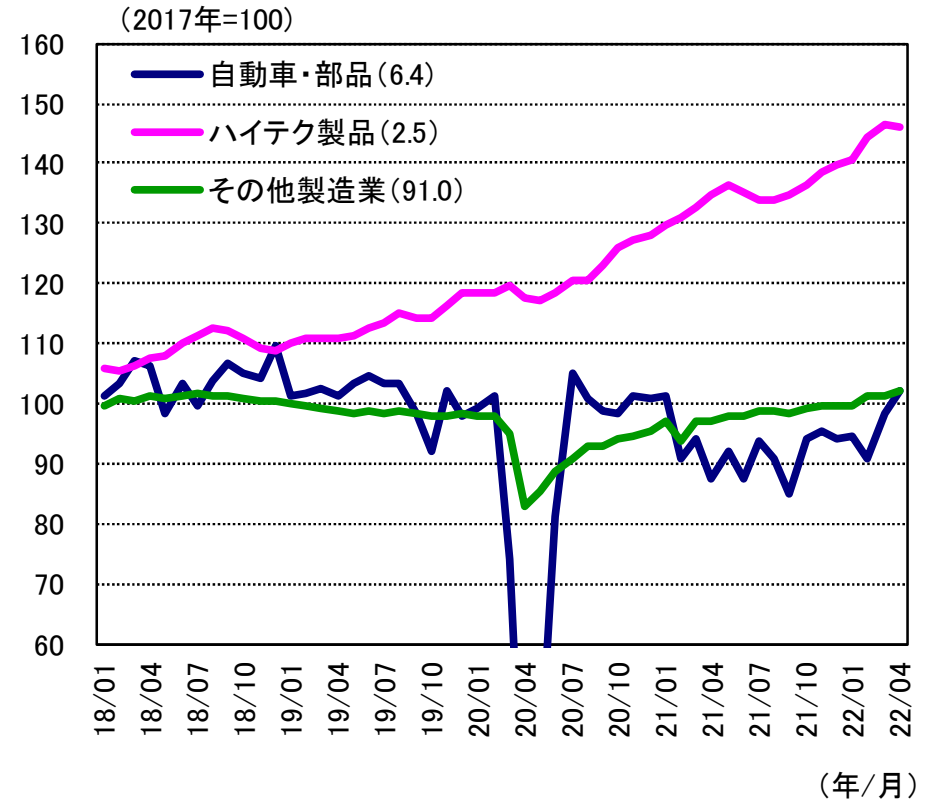
- ・ 4月の製造業生産指数は、前月比+0.8%（3月同+0.9%）と、3か月連続で上昇。
- － 低迷していた自動車・部品の持ち直しが鮮明に。

〈製造業生産指数〉



(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈製造業生産指数（業種別）〉



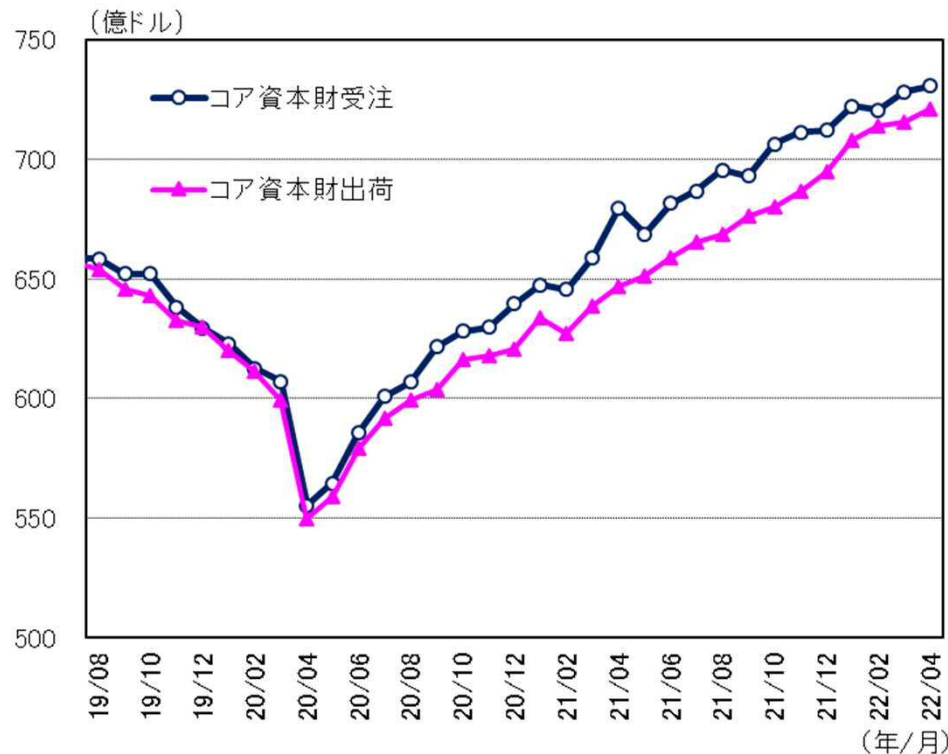
(注1) 括弧内の数値は、2021年の製造業生産に占めるウェイト
(注2) ハイテク製品は、コンピュータ、通信機、半導体等
(出所) FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」より
ゆうちょ銀行調査部作成

米国：設備投資

■ 設備投資は、拡大継続の見通し。

- ・ 4月のコア資本財出荷（一致指標）は、前月比+0.8%（3月同+0.2%）と14か月連続で増加。
- － コア資本財受注（先行指標）も、増勢継続。
- ・ 一方、企業の設備投資見通しは、底堅いものの頭打ち。

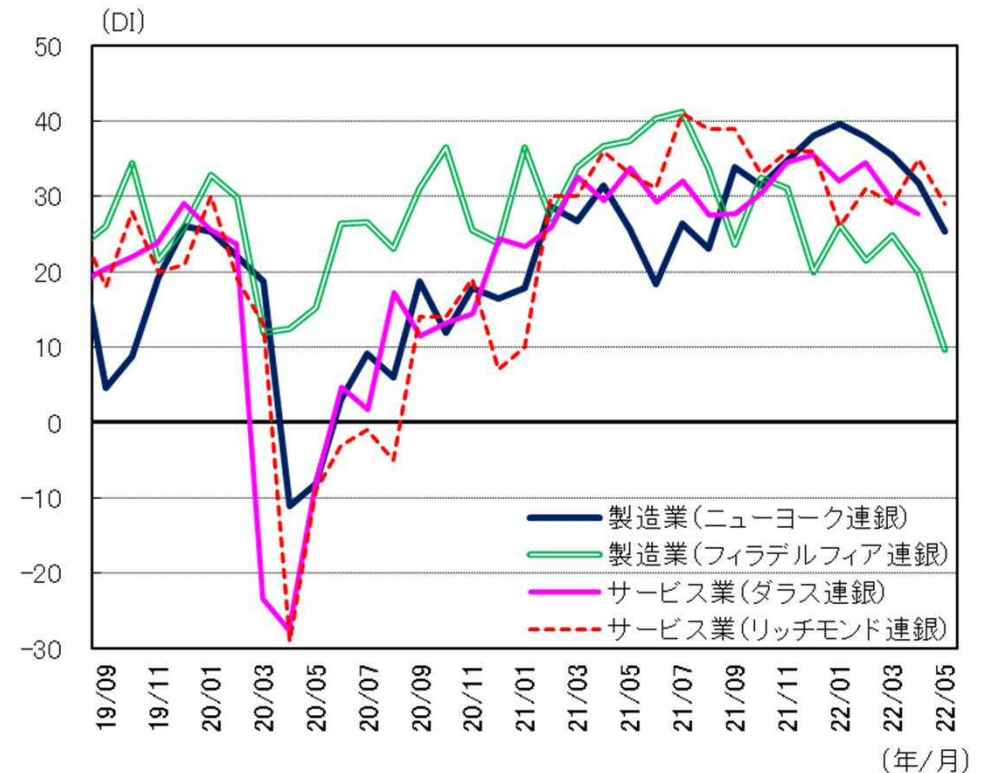
〈コア資本財受注・出荷〉



(注) コア資本財は、航空機・同部品を除く非国防

(出所) 商務省「Manufacturers' Shipments, Inventories, & Orders」

〈企業の設備投資見通し〉



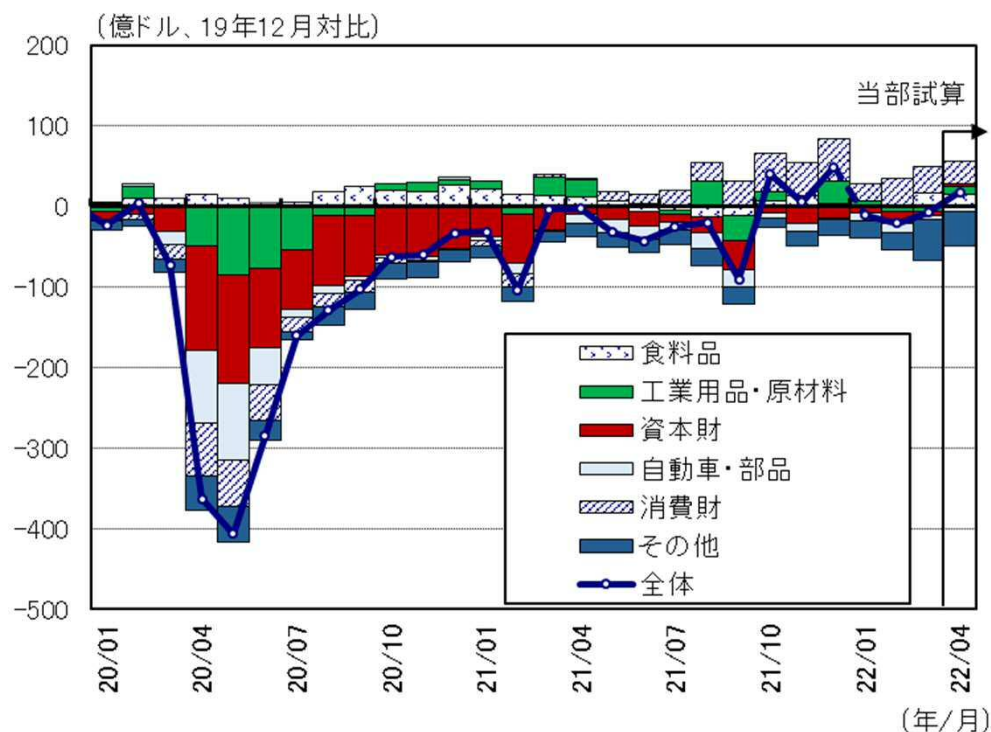
(出所) ニューヨーク連銀「Empire State Manufacturing Survey」、
 フィラデルフィア連銀「Manufacturing Business Outlook Survey」、
 ダラス連銀「Texas Service Sector Outlook Survey」、
 リッチモンド連銀「Fifth District Survey of Service Sector Activity」

米国：輸出入

■ 輸出入ともに堅調。

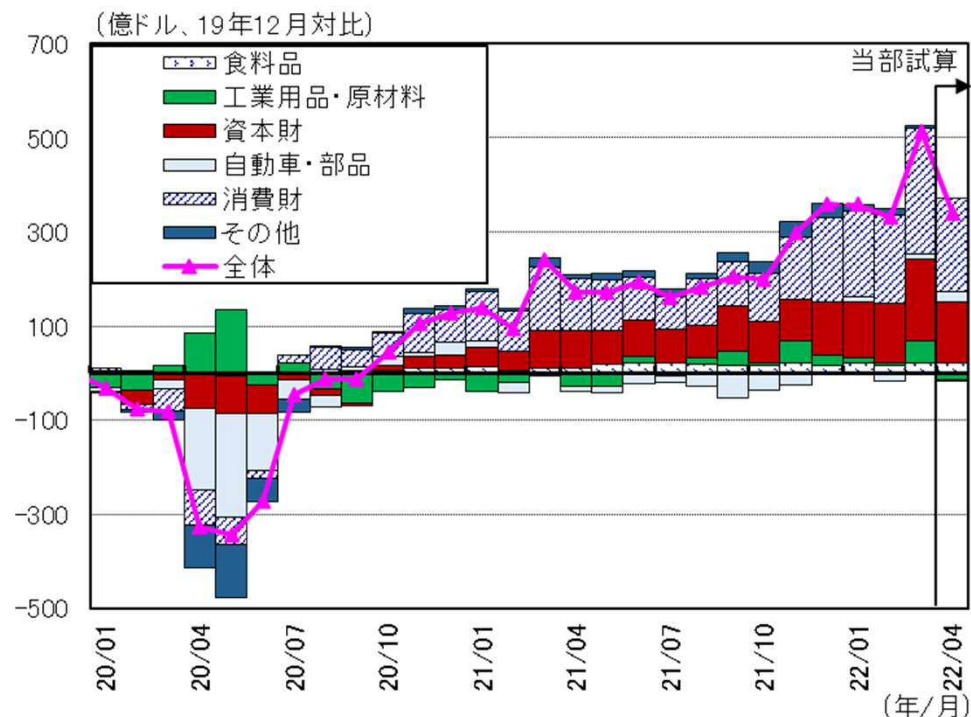
- ・ 4月の実質財輸出（当部試算値）は、概ねコロナショック前程度の水準。
- ・ 4月の実質財輸入（当部試算値）は、前月の急増が一服し、2月以前並みの水準に。

〈実質財輸出（品目別）〉



(注) 22年4月は名目輸出、輸出物価指数によりゆうちょ銀行調査部試算
 (出所) 商務省「U.S. International Trade in Goods and Services」、
 労働省「U.S. Import and Export Price Indexes」
 よりゆうちょ銀行調査部作成

〈実質財輸入（品目別）〉



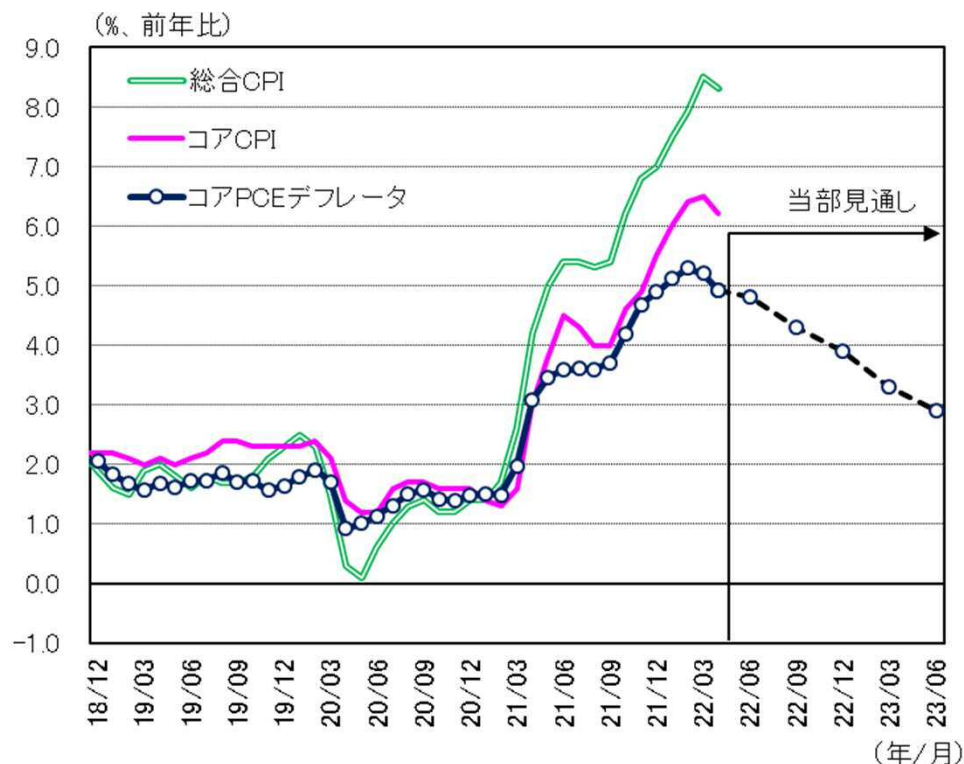
(注) 22年4月は名目輸入、輸入物価指数によりゆうちょ銀行調査部試算
 (出所) 商務省「U.S. International Trade in Goods and Services」、
 労働省「U.S. Import and Export Price Indexes」
 よりゆうちょ銀行調査部作成

米国：物価動向

■ 消費者物価は、3月をピークに鈍化の兆し。

- ・ 総合CPI（3月前年比+8.5%→4月同+8.3%）は、エネルギーの価格上昇鈍化により伸び率縮小。
- ー コアCPI（3月同+6.5%→4月同+6.2%）は、中古車等の前年比伸び率が縮小したことにより鈍化。
- ・ 4月のコアPCEデフレーターは、伸び率が鈍化（3月同+5.2%→4月同+4.9%）。22年末まで前年比+4%程度の伸びが続く見通し。
- ー 家計の期待インフレ率は、短期は5.5%程度、中長期は3%程度で推移。

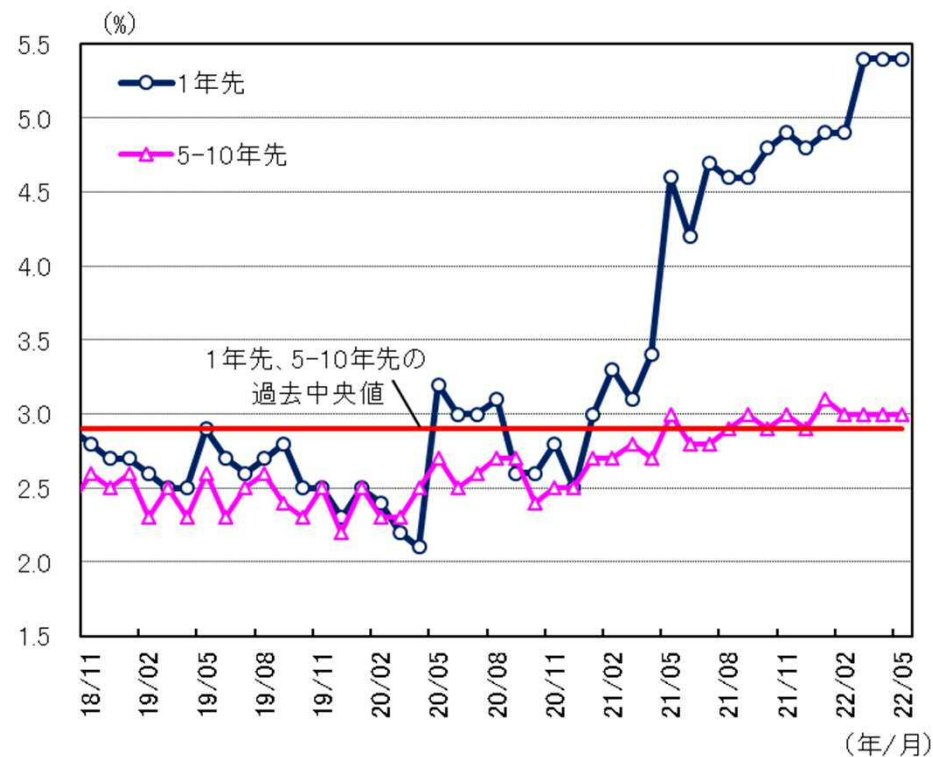
〈CPIとコアPCEデフレーター〉



(注) 当部見通しは、四半期平均

(出所) 商務省「Personal Income and Outlays」、
労働省「Consumer Price Index」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈家計の期待インフレ率〉



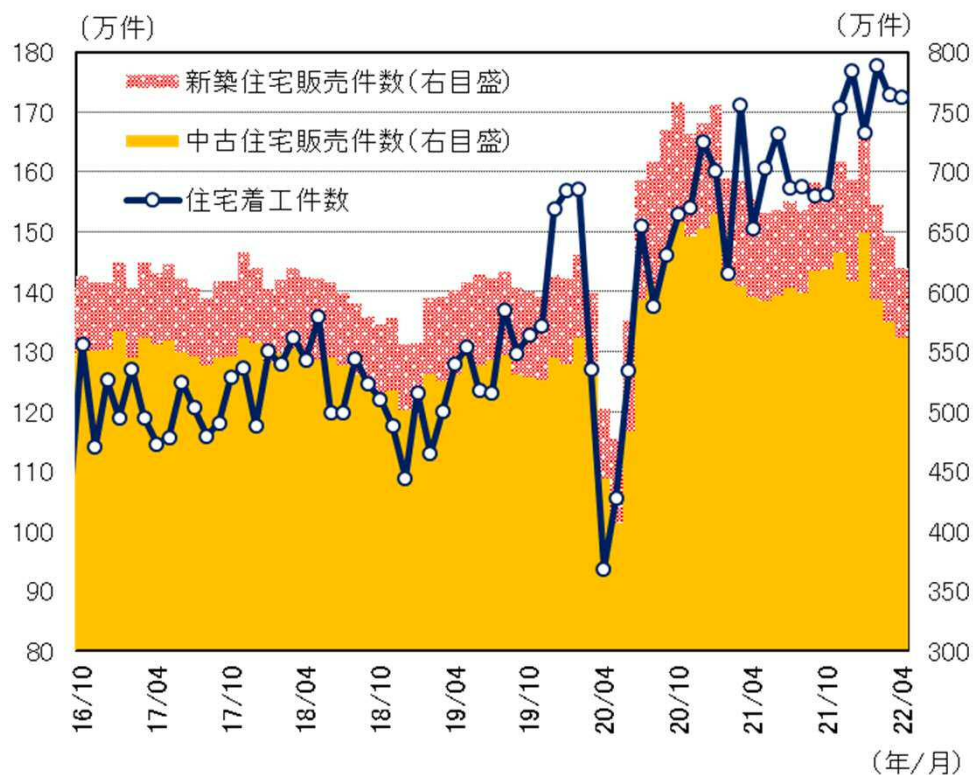
(注) 過去中央値は1992～2019年を対象として算出

(出所) ミシガン大学「Surveys of Consumers」よりゆうちょ銀行
調査部作成

米国：住宅市場

- 住宅市場は、金利上昇を受け減速が鮮明に。
 - ・ 4月の住宅販売件数（新築+中古）は、3か月連続で減少。
 - ー 住宅ローン金利の上昇が住宅購入を下押し。
 - ・ 4月の住宅着工件数は、2か月連続で減少。

〈住宅着工件数と住宅販売件数〉



(出所) 商務省「New Residential Construction」、
「New Residential Sales」、
全米不動産業者協会 (NAR)「Existing-Home Sales」

〈住宅ローン金利と新規購入指数〉



(出所) 抵当銀行協会 (MBA) 「Weekly Applications Survey」

米国：金融・財政政策

- FRBは、年内計250bp（6月、7月各50bp、9月以降各25bp）の利上げ。22年後半以降景気減速が鮮明となり、23年には一段の利上げは実施しないと想定。
 - ・ 5月FOMCでは、50bp利上げとともにバランスシートの縮小開始を決定。
 - ・パウエル議長は、今後2回の会合で50bpの利上げを検討し、その後は物価動向を見極めつつ25bp利上げに戻す意向。
 - ー 中立金利水準は、2-3%と推計しているものの不確実性が高いと説明。
 - ・ もっとも、5月下旬には、アトランタ連銀ボスティック総裁が9月以降利上げ停止の可能性に言及するなど、景気に配慮した発言も。
- 気候変動・社会保障関連歳出法案は、民主党内の合意形成が困難を極め、成立しないと想定。

〈5月FOMC・パウエルFRB議長発言概要〉

利上げ	<ul style="list-style-type: none">・経済・金融情勢が予想通りに推移すれば、委員会は、今後2回の会合で50ベースポイントの追加引き上げを検討するだろう。・インフレはこの数か月幾分低くなっているが、はっきりと低下し始めたことを確認する必要がある。ただし、それは利上げ停止を意味せず、25bpの利上げに戻るのみである。・FOMCは、75bpの利上げについて積極的に検討していない。
QT(量的引き締め)	<ul style="list-style-type: none">・6/1から保有証券の再投資額を調整することでバランスシートを削減。・削減額の上限は初月475億ドル(国債300億ドル、MBS175億ドル)、3か月後に950億ドル(国債600億ドル、MBS350億ドル)に引き上げ。

〈5月FOMC議事要旨〉

インフレ関連	参加者は、インフレリスクは上振れ方向に偏っていることに同意し、供給制約や国際商品価格の上昇はウクライナ戦争や中国のロックダウンによりやや悪化したと指摘。
利上げ	参加者は、経済見通しは極めて不確実であり、現時点では、より中立的な金融政策スタンスに早急に移行することが重要であると判断。そのためには、FF金利の目標レンジを継続的に引き上げることが正当化されるとの見通しを示した。
労働市場	多くの参加者は、労働市場のひっ迫と賃金上昇圧力はしばらく続く予想。数人の参加者は、高インフレによる実質所得の目減りが労働供給の増加に寄与している可能性や、求人倍率が高く、労働需要が緩和すれば、失業率に大きな影響を与えることなく賃金圧力が低下する可能性を指摘。

(出所) FRB「May 3-4, 2022 FOMC Meeting」、 「Minutes of the Federal Open Market Committee, May 3-4, 2022」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：景気の現状と先行き

【景気見通しシナリオ】

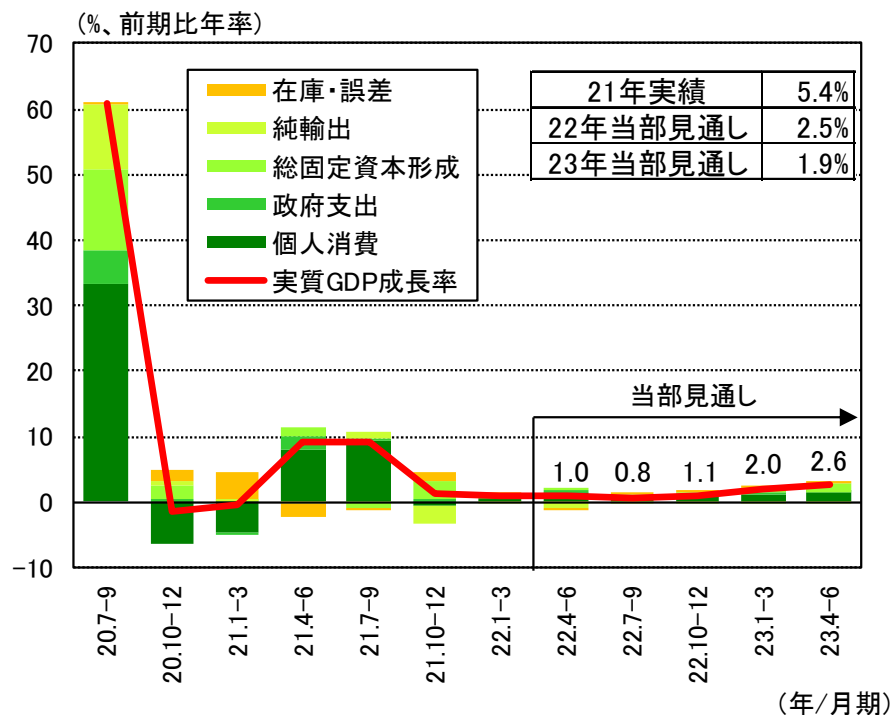
高インフレの影響により急減速した後、22年終盤以降緩やかに持ち直すと想定。但し、下振れリスクは残存。

【前月見通しからの変更点】

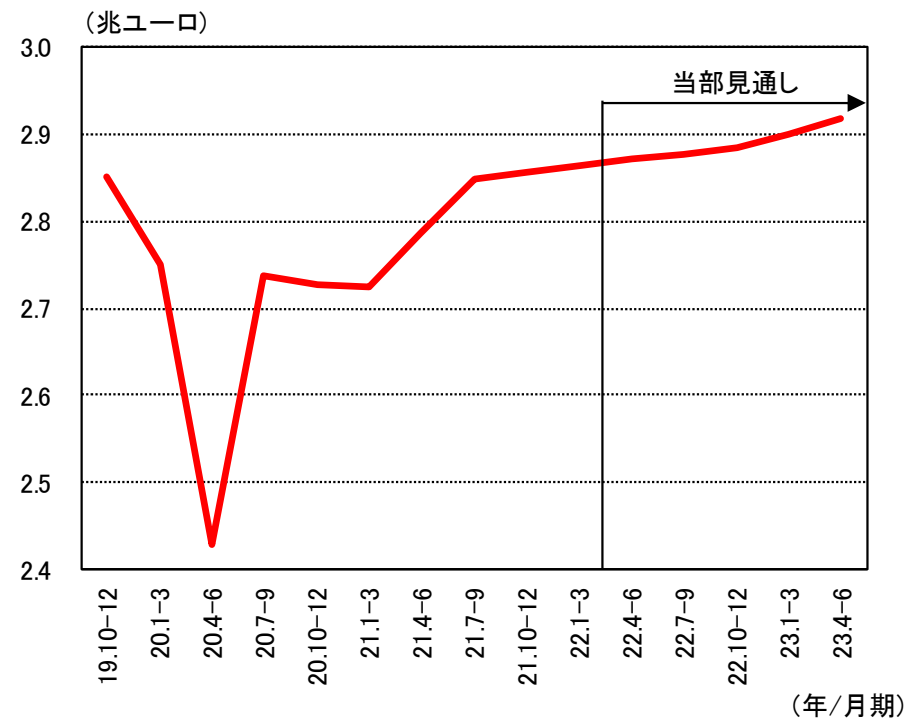
前月見通し以上に活動規制緩和による好影響が見られ、22年4-6月期の個人消費を上方修正。

金融政策について、ECBのタカ派姿勢を受け、利上げ時期を22年9月から7月に前倒し。

〈ユーロ圏 実質GDP成長率〉



〈ユーロ圏 実質GDP実額〉



(注) 22年1-2月期の内訳は、ゆうちょ銀行調査部推計
(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

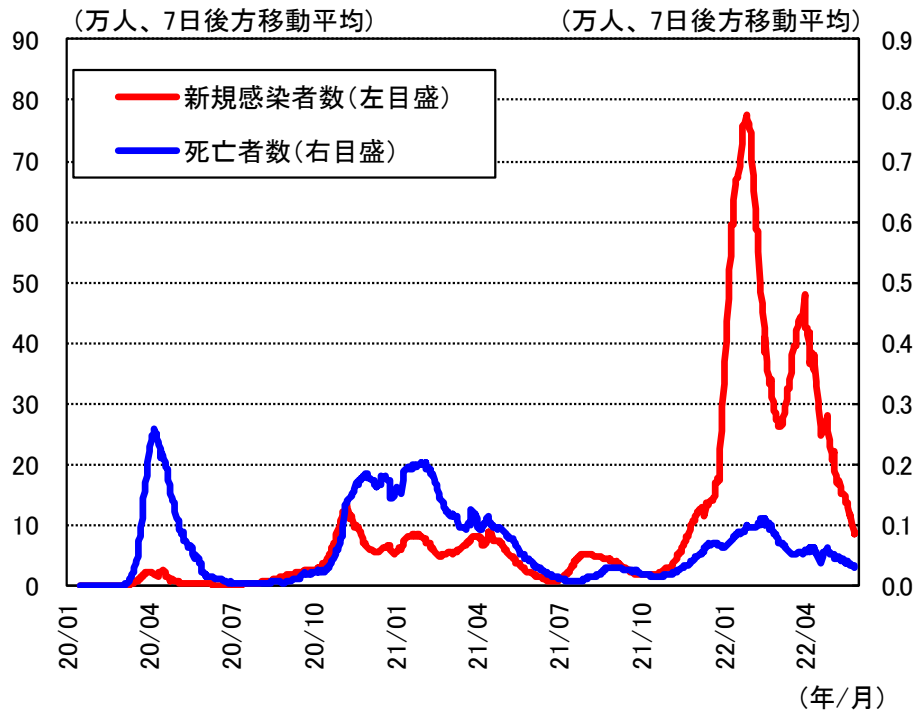
(出所) Eurostat「National accounts」よりゆうちょ銀行調査部作成

ユーロ圏：新型コロナウイルスを巡る動向

■ ユーロ圏主要国の新規感染者数は、減少傾向。各国は活動規制を緩和し、経済との両立を図る方針。

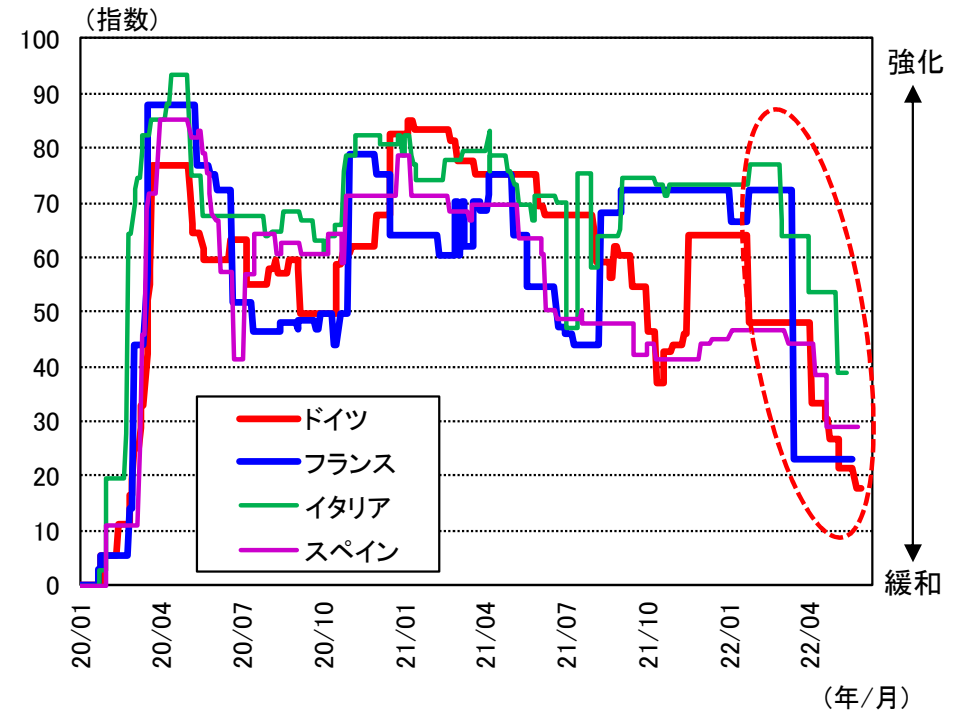
- ・ 新規感染者数は、3月末をピークに減少。死者数は、過去の感染拡大期に比べ低水準が継続。
- ・ 各国は、活動規制の緩和を継続。

〈新規感染者数・死者数〉



(注) ドイツ、フランス、イタリア、スペインの合計
 (出所) Our World in Data 「Explore the global data on confirmed COVID-19 cases」

〈規制強化指数〉



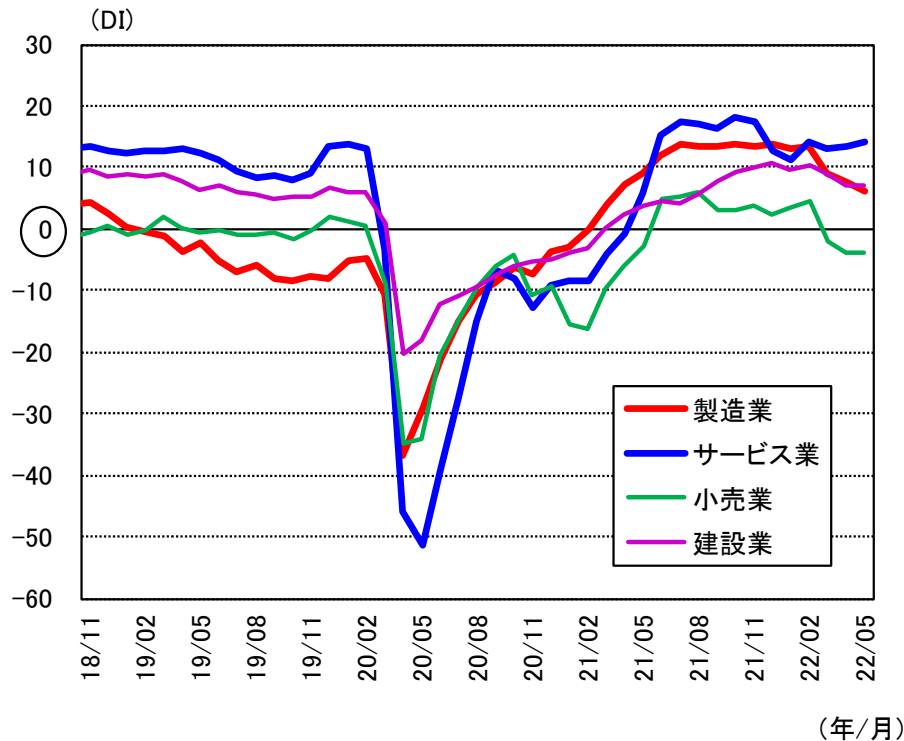
(注) 学校休校や国内外の移動制限等の政策について、要請か義務か、全国一律か地域限定か等でスコアリングして算出。0から100の間で、100が最も厳しい規制が行われている。
 (出所) The Blavatnik School of Government at the University of Oxford 「The Oxford COVID-19 Government Response Tracker」

ユーロ圏：足許の景気動向

■ 景気は、ウクライナ戦争の影響により、製造業は減速。一方、個人消費は活動規制緩和により、サービス消費が堅調の模様。

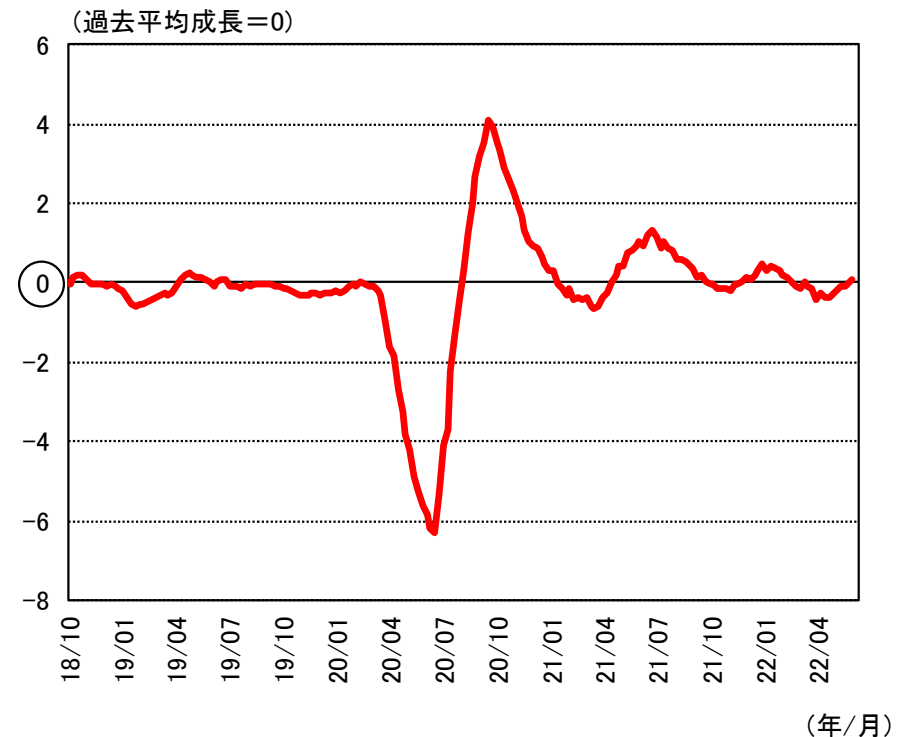
- ・ 5月の企業景況感は、製造業の悪化が継続。一方、サービス業は堅調。
- ・ ドイツの経済活動を総合的に表す週次活動指数は、足許持ち直し。

〈企業景況感〉



(出所) European Commission 「Business and consumer survey」

〈ドイツ 週次活動指数〉



(注) 経済活動をタイムリーに把握するため、複数の高頻度データから推計

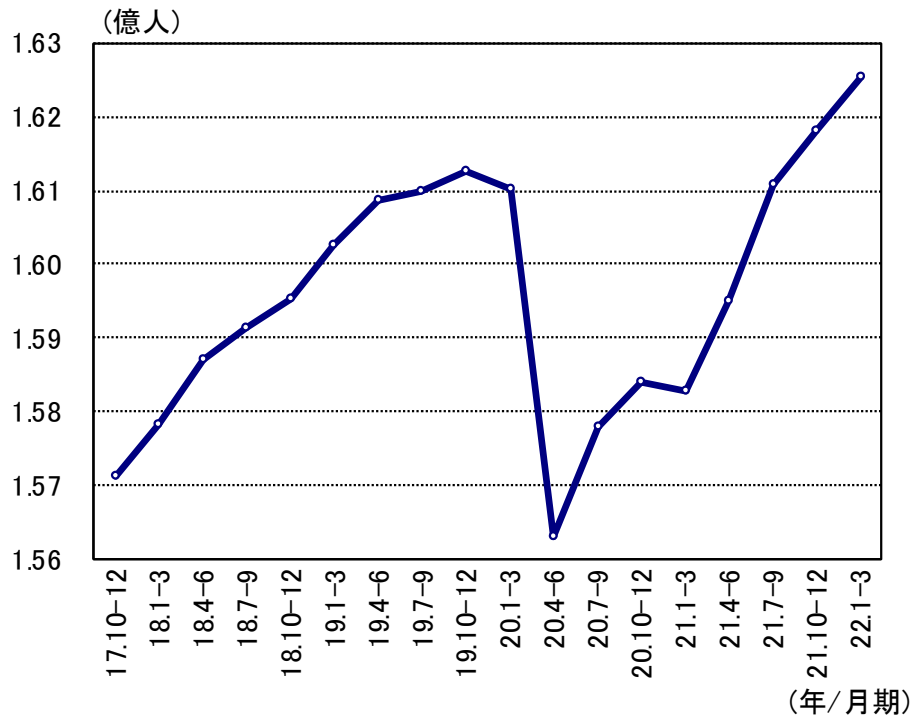
(出所) Eraslan, S. and T. Götz (2020), An unconventional weekly economic activity index for Germany, Deutsche Bundesbank Technical Paper, 02/2020. Data retrieved from www.bundesbank.de/wai.

ユーロ圏：雇用動向

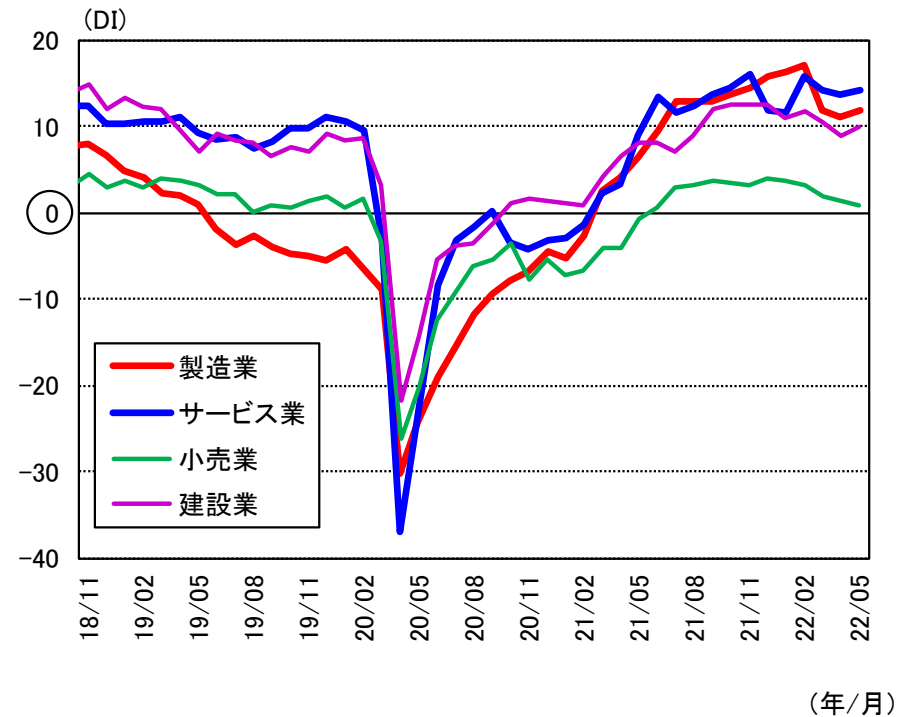
■ 雇用環境は、依然良好。

- ・ 22年1-3月期の就業者数は、4四半期連続で増加し、コロナショック前（19年10-12月期）を上回る水準。
- ・ 雇用見通しは、小売業は鈍化傾向の一方、その他は底堅い動き。引き続き全業種で基準となる0を上回る水準。

〈ユーロ圏 就業者数〉



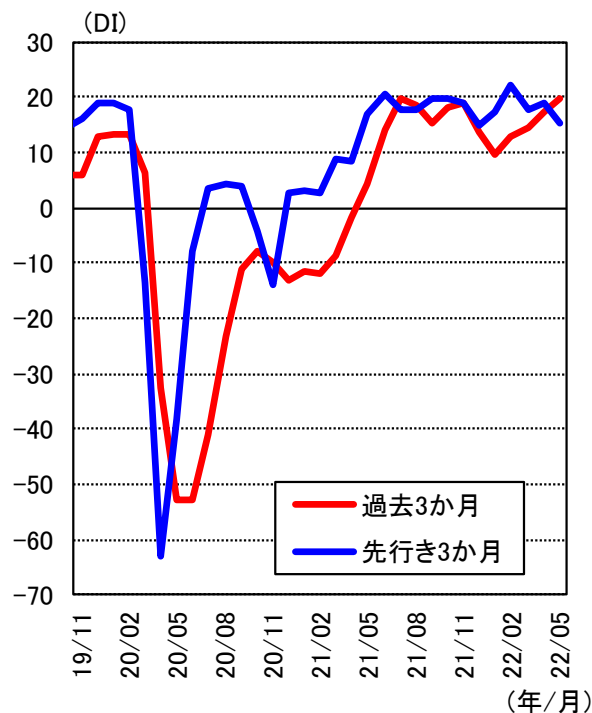
〈ユーロ圏 企業の雇用見通し（先行き3か月）〉



ユーロ圏：消費動向

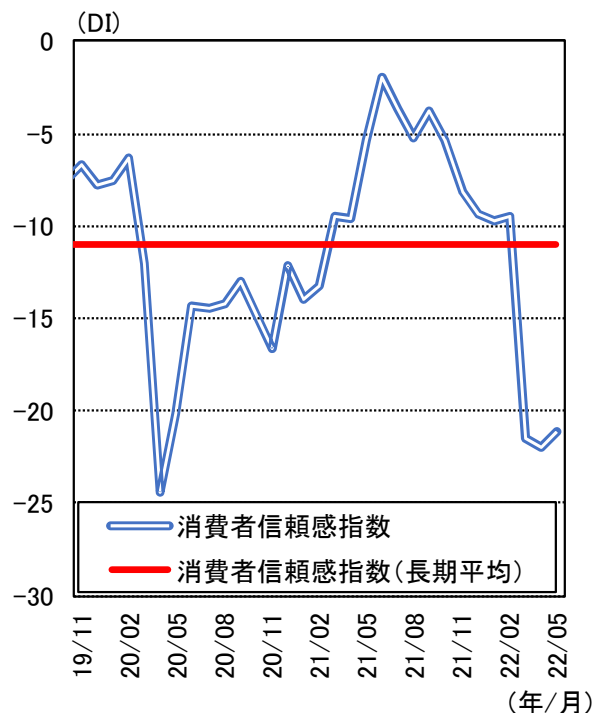
- 個人消費は、足許、活動規制緩和により堅調。今後、高インフレによる実質所得減少やマインド悪化の影響により、鈍化する見通し。
 - ・ サービス業の需要は、新型コロナウイルスの活動規制が緩和される中、堅調に推移。
 - － 但し、需要の先行きDIは鈍化傾向。
 - ・ 一方、5月の消費者信頼感指数は、長期平均を大きく下回る水準が継続。
 - ・ また家具・家電等の大型消費の意欲は、現在、先行きとも低調。

〈ユーロ圏 サービス業需要〉



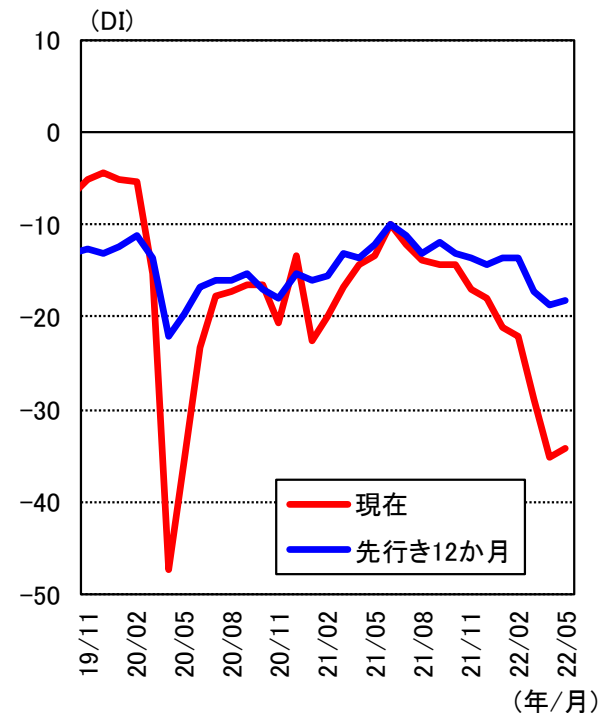
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

〈ユーロ圏 消費者信頼感指数〉



(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

〈ユーロ圏 大型消費の意欲〉



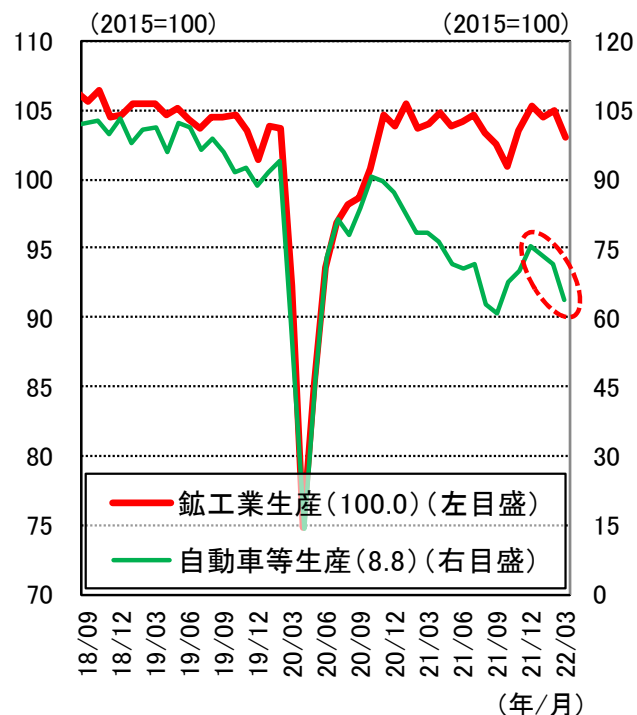
(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：生産動向

■ 生産は、ウクライナ戦争によるサプライチェーン混乱等により、減少。

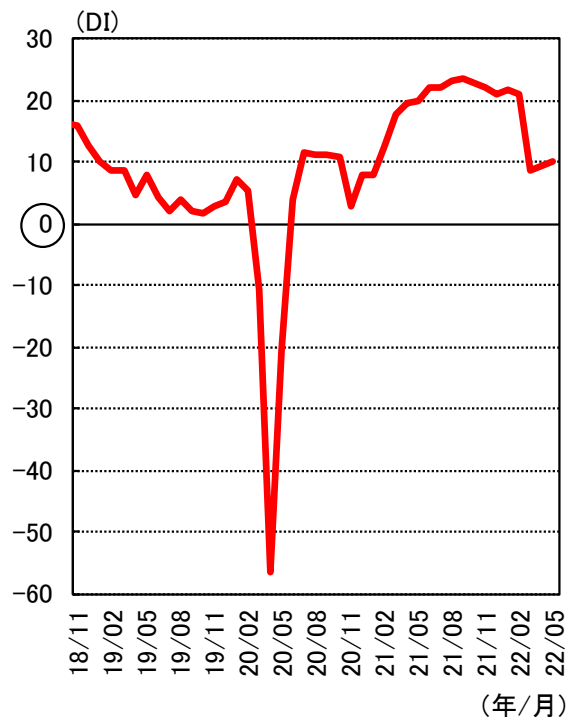
- ・ 22年3月の鉱工業生産指数は、2か月ぶりに前月比低下。
 - － ウクライナ生産の部品を利用してきた自動車生産は、3月に大幅低下。
- ・ 供給制約が続く中、企業の生産見通しは3月に急低下後、横ばい。
 - － 製造業生産の阻害要因として、労働力や材料の不足を挙げる割合は、高止まり。

〈ユーロ圏 鉱工業生産指数〉

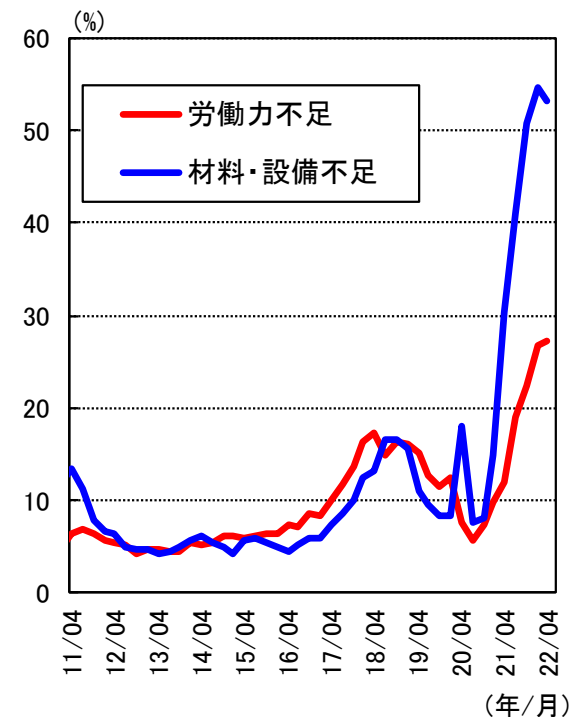


(注) 凡例括弧内値は、鉱工業生産に対するウェイト
(出所) Eurostat 「Industrial production index」

〈ユーロ圏 製造業生産見通し (先行き3か月)〉 〈ユーロ圏 製造業生産阻害要因〉



(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」



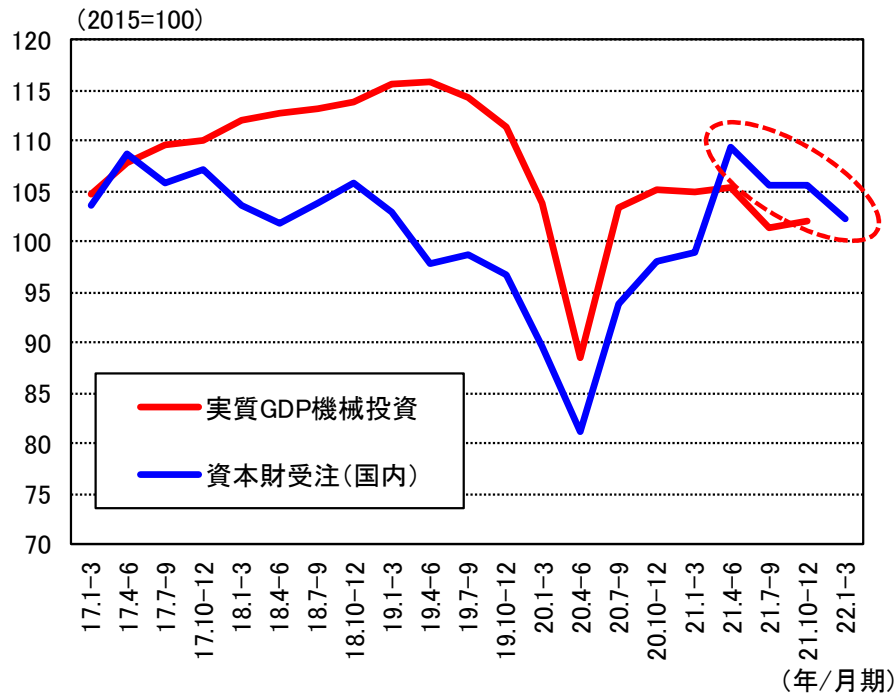
(注) 「What main factors are currently limiting your production?」に対する回答割合

(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：設備投資

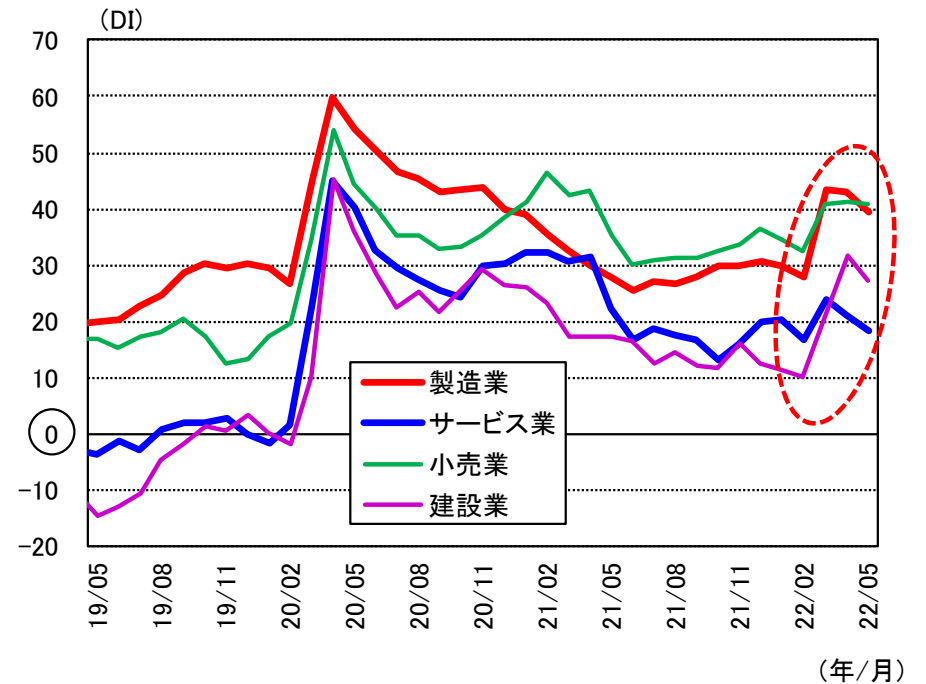
- 設備投資は、ウクライナ戦争による不透明感が、下押しする見込み。
 - ・ 機械投資の先行指標とされる独資本財受注は、低下傾向。
 - ・ 企業のビジネス環境への不透明感は、ウクライナ戦争以降、高止まり。

〈ドイツ 機械投資関連指標〉



(注) 資本財受注は、実質値、月次値の平均
 (出所) ドイツ連邦統計局「National accounts」 「New orders in manufacturing」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 経済不確実性指標〉

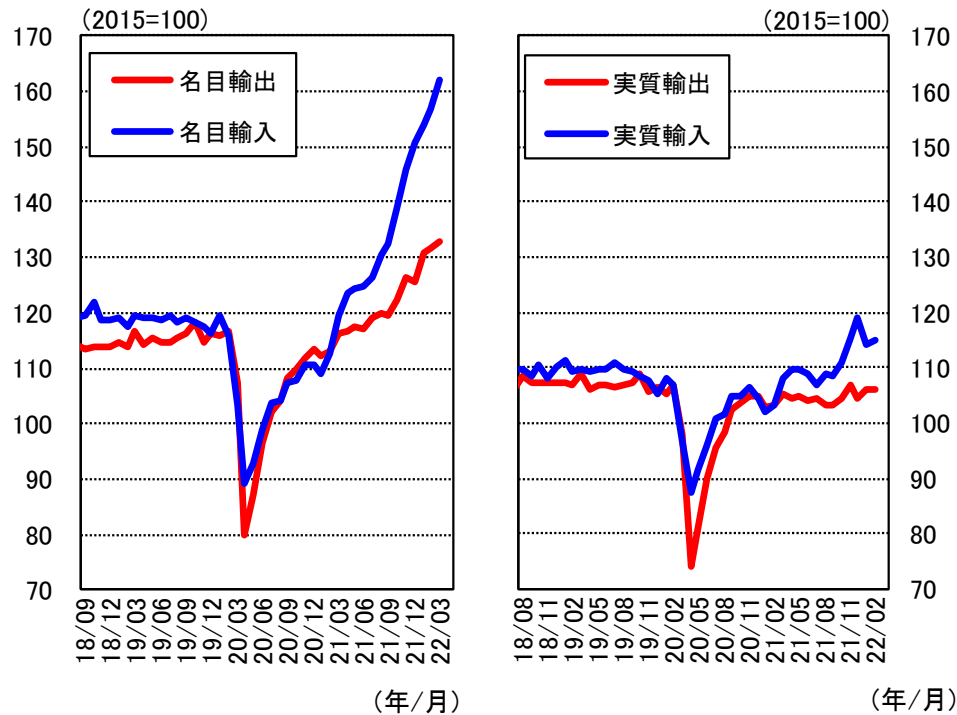


(注1) 将来のビジネス環境の予見可能性について調査
 (注2) 原数値
 (出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：外需

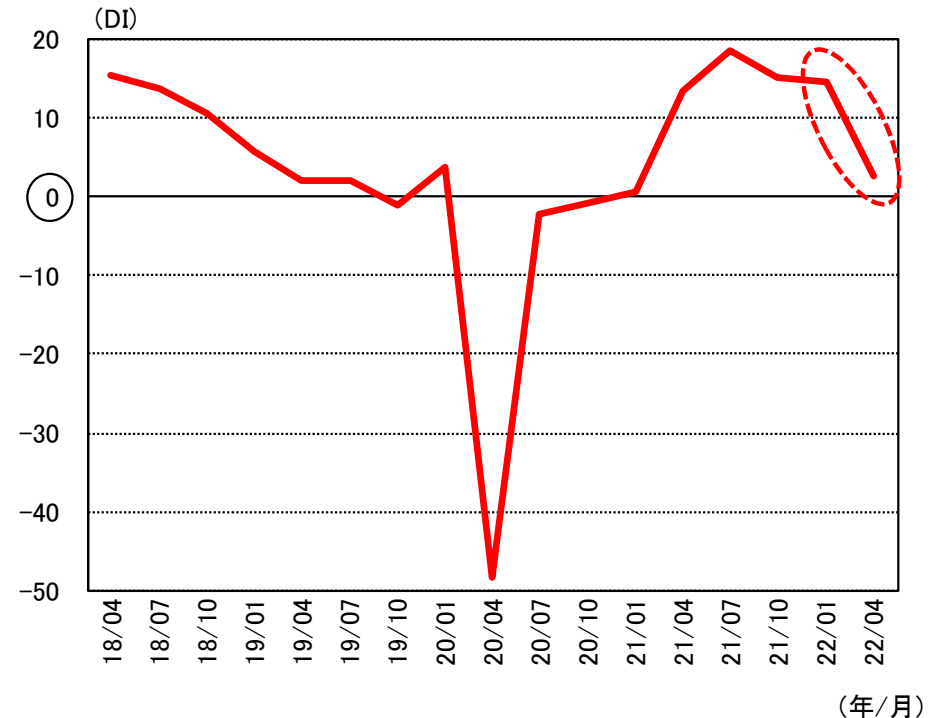
- エネルギー価格上昇により輸入額が急増。一方、輸出は、供給制約や世界景気の鈍化が下押しする見込み。
 - ・ 3月の名目輸入は、14か月連続で前月比増加。鉱物性燃料の前月比寄与度が最大（2月前月比寄与度+2.2%pt→3月同+2.3%pt）。
 - ・ 製造業の輸出受注見通しは、4月に急低下。

〈ユーロ圏 輸出入（財）〉



(出所) Eurostat 「International trade」 よりゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 製造業の輸出受注見通し（先行き3か月）〉

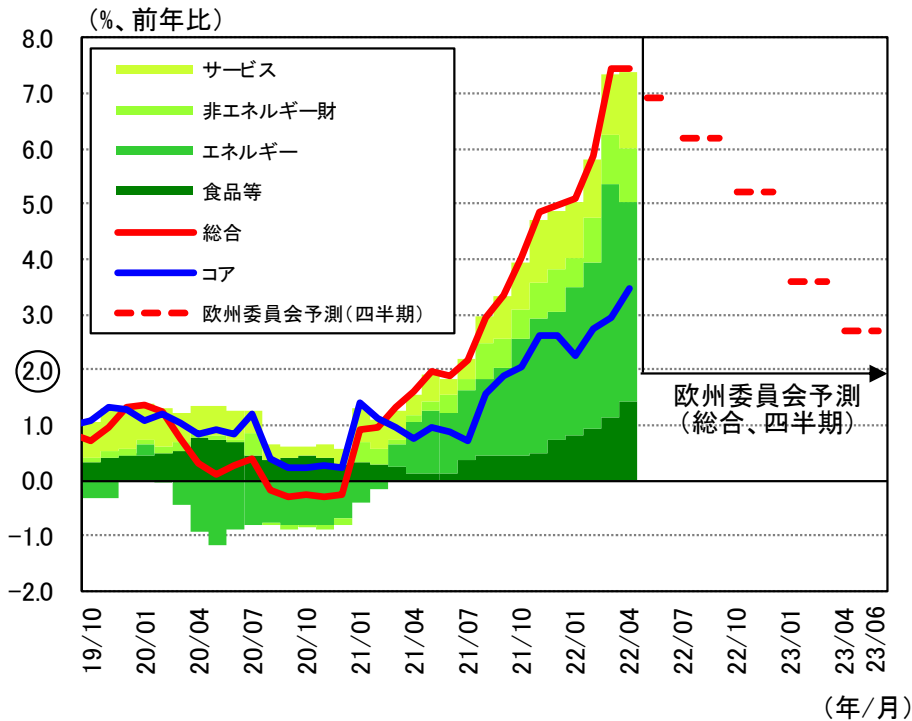


(出所) European Commission 「Business and consumer surveys」

ユーロ圏：物価動向

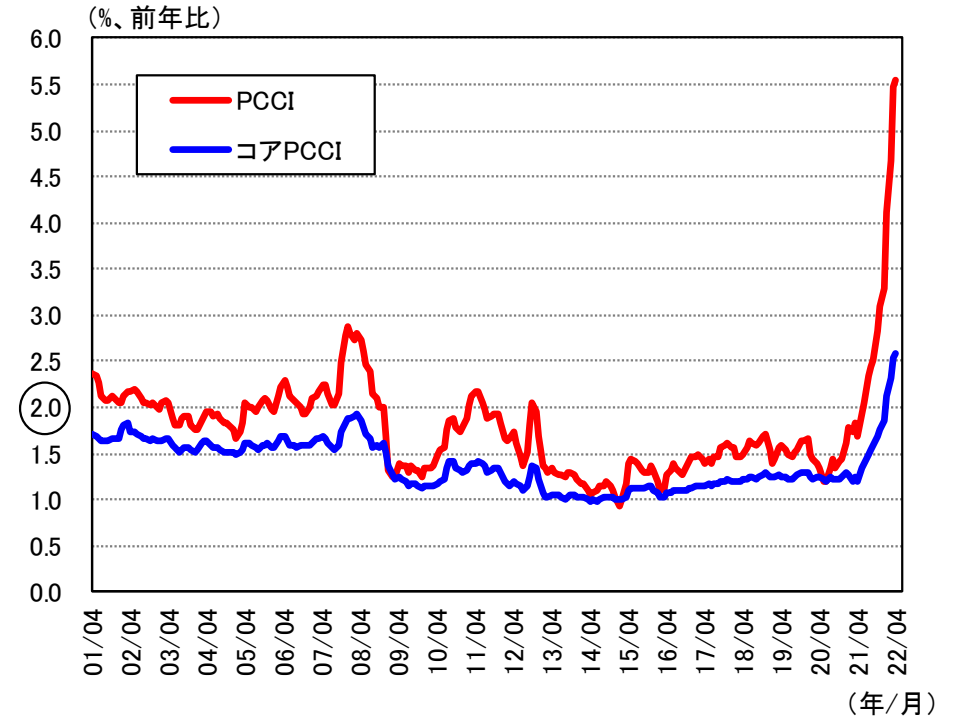
- CPIは、エネルギーや食品価格高騰を主因に高進継続。
 - ・ 4月の総合CPIは、前年比+7.4%と過去最高の伸び率。
 - － エネルギーのプラス寄与拡大は一服したものの（3月前年比寄与度+4.4%pt→4月同+3.7%pt）、食品価格は拡大継続（3月同+1.1%pt→4月同+1.4%pt）。
- 総合CPIは、鈍化が見込まれるものの、今後も上振れリスク大。
 - ・ CPIに加え、基調的なインフレ率（PCCI）も、歴史的な高水準で高進継続。

〈ユーロ圏 CPI〉



(出所) Eurostat 「Harmonised Indices of Consumer Prices」、European Commission 「European Economic Forecast Spring 2022」より
ゆうちょ銀行調査部作成

〈ユーロ圏 基調的なインフレ率〉



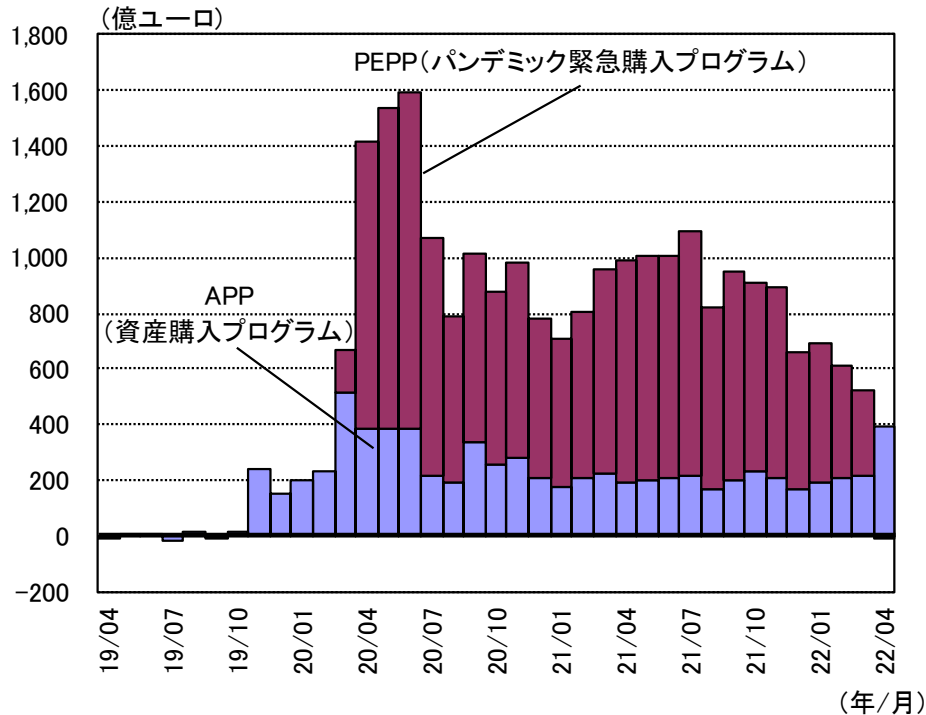
(注) PCCIはPersistent and Common Component of Inflation
全品目に共通的で中長期的な変動を抽出し、各品目のウェイトで平均して算出

(出所) ECB 「Persistent and Common Component of Inflation」

ユーロ圏：金融・財政政策

- ECBは、インフレに対する警戒感を強めており、22年7月に利上げを実施する見込み。
 - ・ ラガルドECB総裁は、7月に利上げが可能になり、9月末にはマイナス金利を脱するとの見方を表明（5月23日）。
 - － その後の利上げのペースについては、中期的なインフレ見通しの動向次第であり、予め決定できるものではないと指摘。
- エネルギー価格高騰に対し、各国は家計等支援策を随時実施。
 - ・ イタリア政府は、低所得者への200ユーロ給付等の追加経済対策を発表（5月2日）。

〈ECB資産購入額（ネット）〉



(出所) ECB 「History of cumulative net purchases under the APP」、
「History of monthly net purchases under the PEPP」、
「Breakdown of cumulative net purchases under the PEPP」

〈欧州委員会のユーロ圏経済・物価予測〉

		22年	23年
実質GDP成長率 (%、前年比)	22年5月	2.7 (↓)	2.3 (↓)
	22年2月	4.0	2.7
総合CPI (%、前年比)	22年5月	6.1 (↑)	2.7 (↑)
	22年2月	3.5	1.7
失業率 (%)	22年5月	7.3 (↓)	7.0 (↓)
	22年11月	7.5	7.3

(出所) European Commission 「European Economic Forecast Spring 2022」

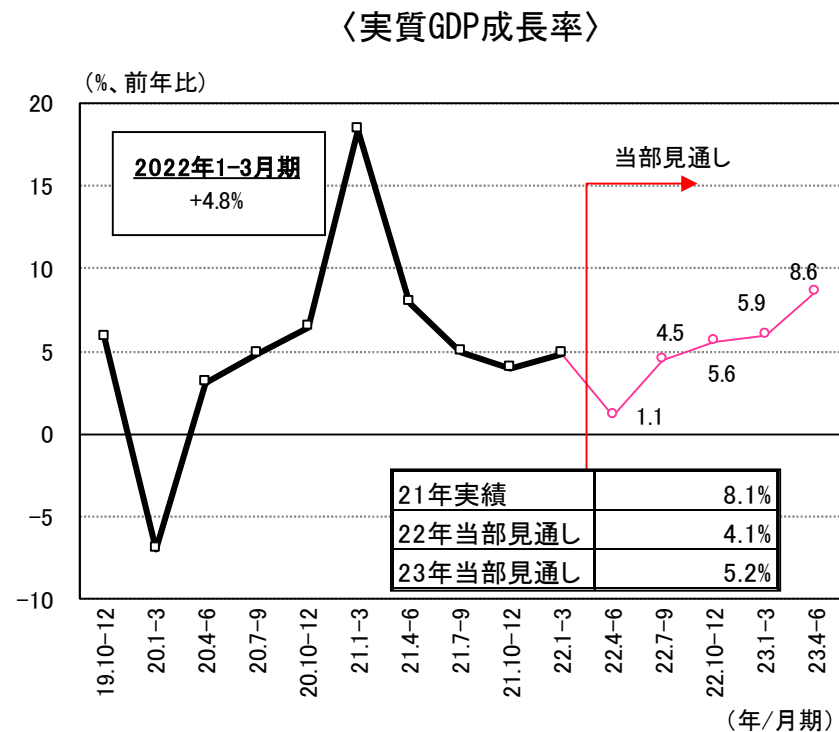
中国：景気の現状と先行き

【景気見通しシナリオ】

経済正常化を進める中、追加景気対策もあり徐々に回復するものの、ゼロコロナ政策の大幅転換は見込めず22年通年では潜在成長率（前年比+5%台半ば、OECD試算）を下回る見通し。

【前月見通しからの変更点】

4月の経済指標を受け、4-6月期以降、22年内の実質GDP成長率を下方修正。



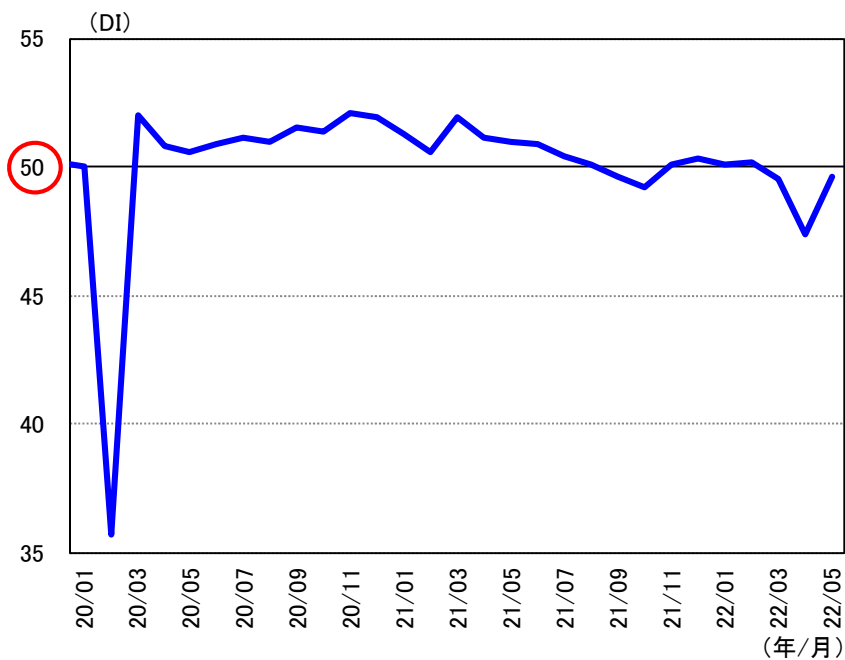
(出所) 国家統計局「国内生产总值」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：足許の景気動向

■ 景気は、上海のロックダウンにより4月入り後に一段と減速。

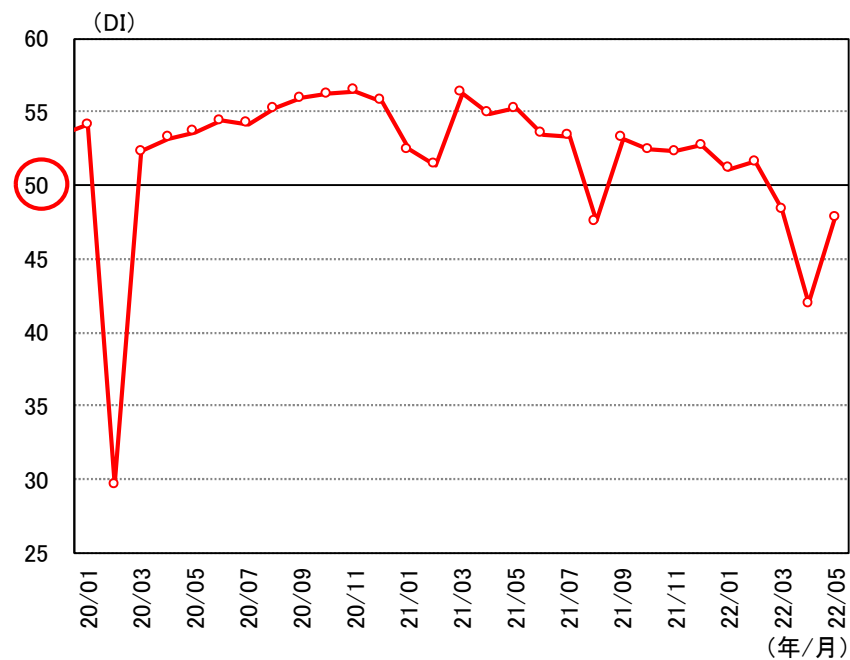
- ・ 5月の製造業PMIは、5月半ば以降の生産再開の動きから拡大縮小の分かれ目である50付近まで上昇。
- ・ 5月の非製造業PMIは、前月から上昇も、移動制限が継続しており低水準。

〈製造業PMI〉



(出所) 国家統計局「采购经理指数:制造业」

〈非製造業PMI〉



(出所) 国家統計局「采购经理指数:非制造业」

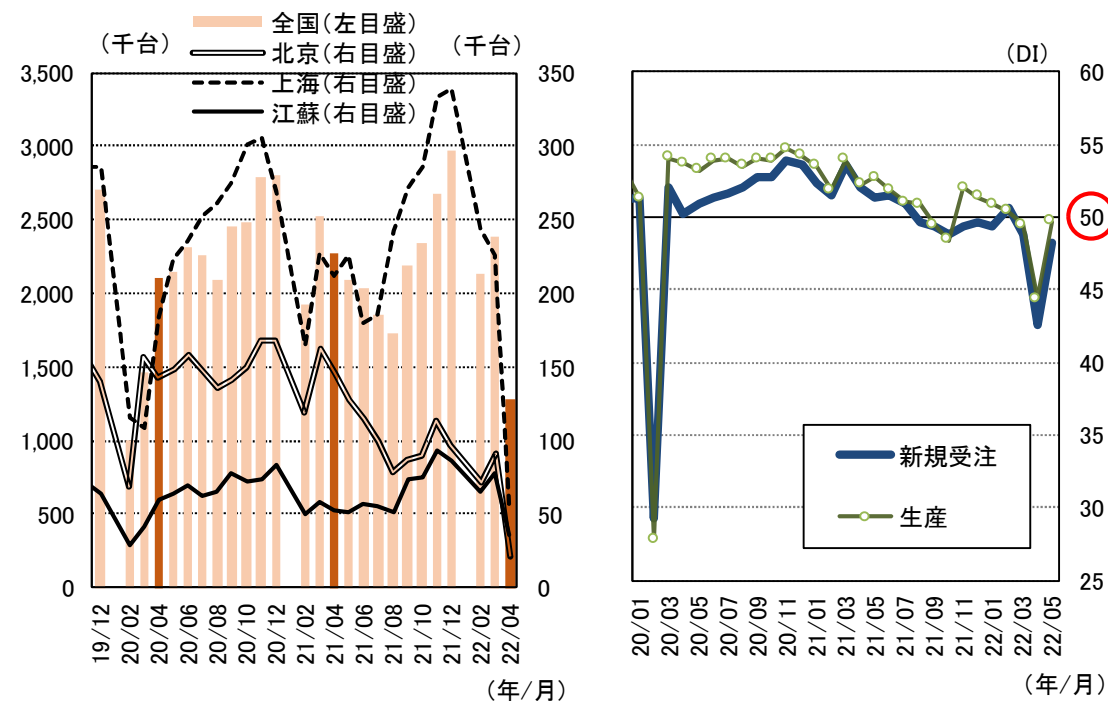
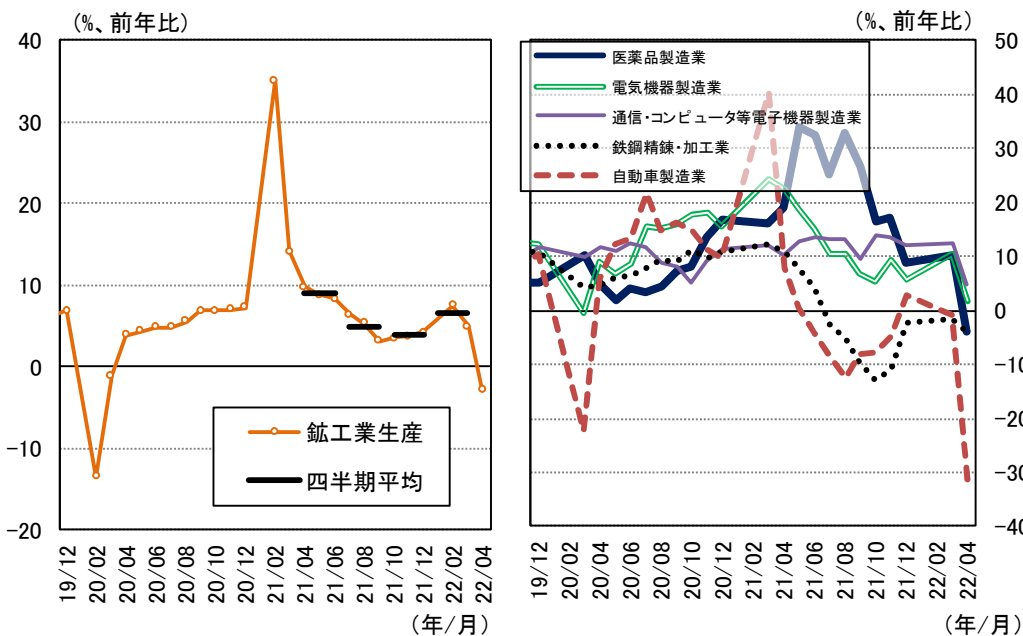
中国：生産動向

■ 生産は、4月に急減速。

- ・ 4月の鉱工業生産は、前年同期比▲2.9%（3月同+5.0%）とマイナス転換。
 - － 業種別では、自動車製造業が大幅マイナスに加え、他業種も大幅鈍化。
 - － 自動車生産は、上海での厳しい移動制限等により供給網に混乱が生じ他省でも生産減少。
- ・ 5月の製造業PMIは、生産、新規受注ともに前月から持ち直し。

〈鉱工業生産〉

〈自動車生産、製造業PMI（生産、新規受注）〉



(注) 2月データは、1-2月累計前年比を使用
 (出所) 国家統計局「工业增加值」

(出所) 国家統計局「工业生产:汽车」、「采购经理指数」

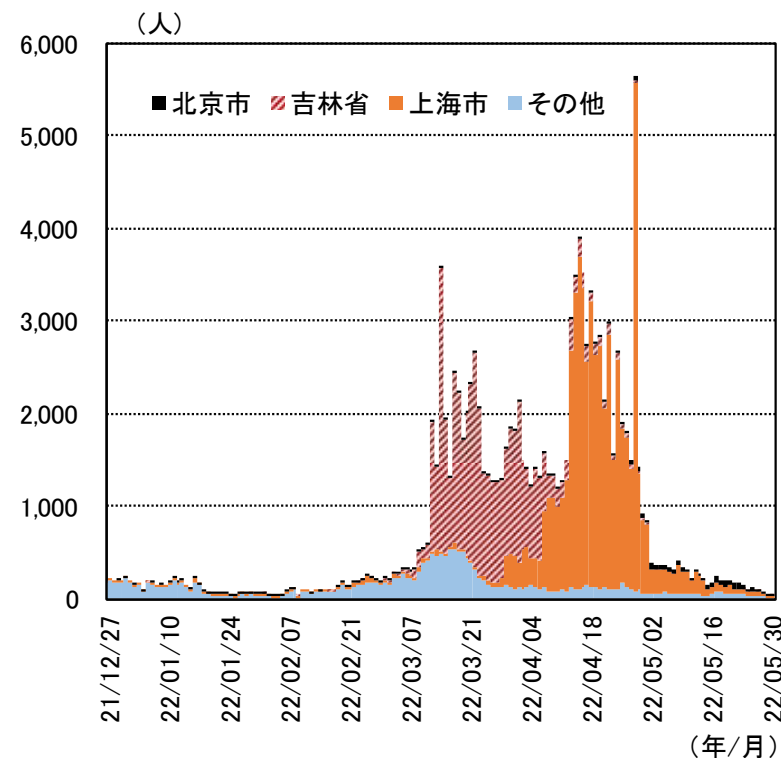
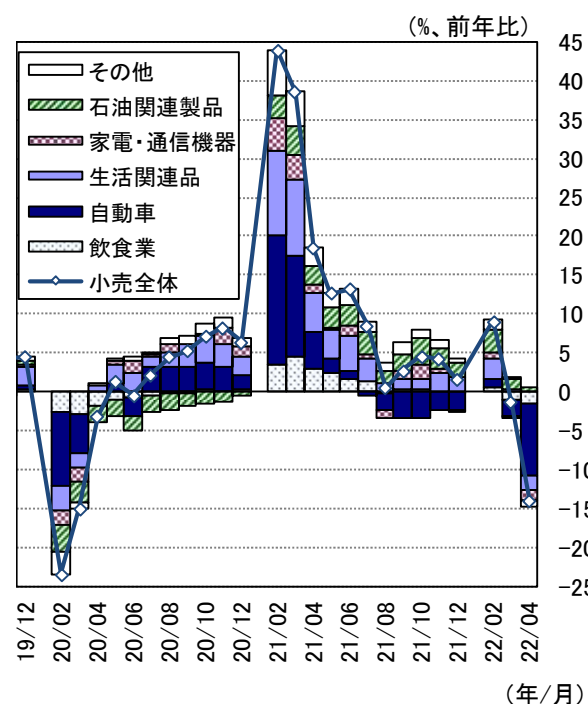
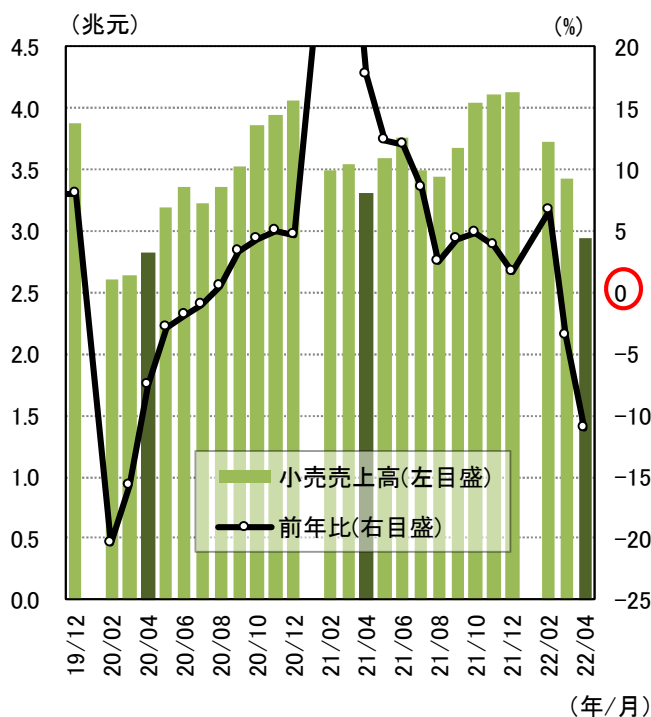
中国：消費動向

■ 個人消費は、感染拡大により大幅減少。

- ・ 4月の小売売上高は、前年同期比▲11.1%と2か月連続でマイナス。
 - － 4月末以降感染は落ち着いたものの、北京の感染状況は予断を許さず回復は緩慢になる見込み。
 - － 習近平国家主席は、5月入り後にゼロコロナ政策を堅持する方針を改めて表明。

〈小売売上高〉

〈新規感染者数〉



(注) 2月データは、1-2月累計実額/2と1-2月累計前年比を使用
 (出所) 国家統計局「消費品零售」、「商品零售: 限額以上企業」

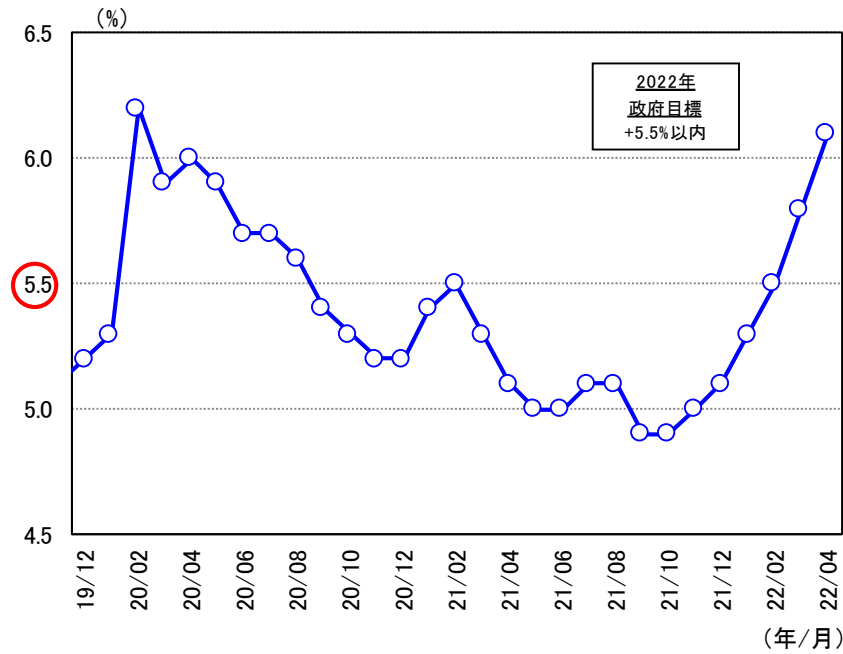
(出所) 国家衛生健康委員会「新型コロナウイルス肺炎(新增确诊病例)」

中国：雇用動向

■ 雇用環境は悪化傾向継続。

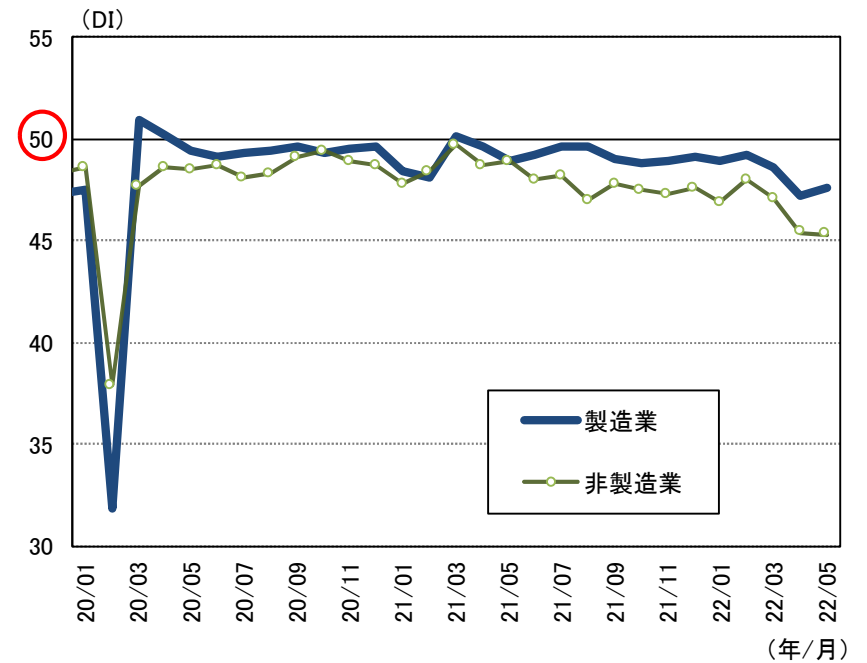
- ・ 4月の失業率は、政府目標（5.5%以内）を大幅に上回る6.1%へ上昇。
- ・ 5月のPMI雇用指数は低調継続。

〈失業率〉



(出所) 国家統計局「調査失業率」

〈PMI雇用指数〉



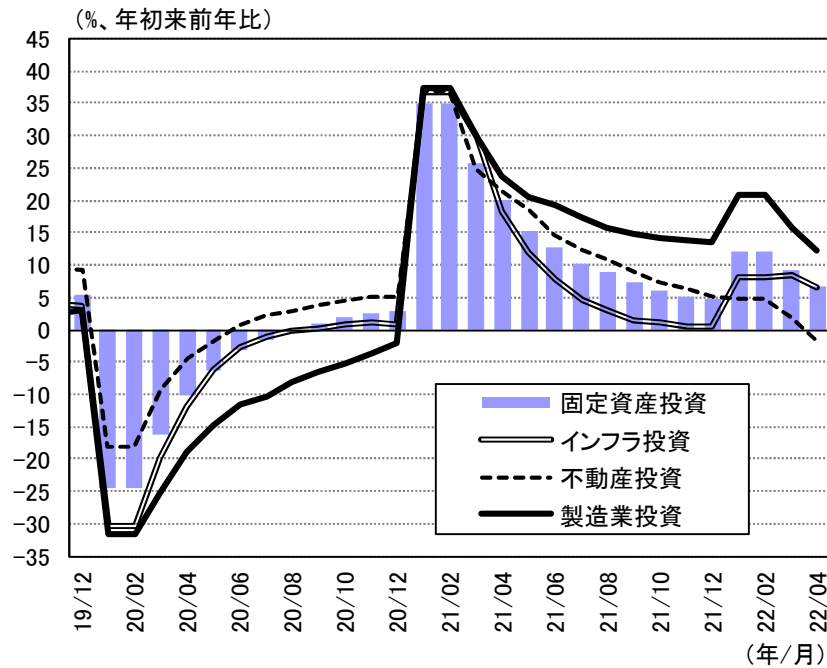
(出所) 国家統計局「采购经理指数」

中国：固定資産投資

■ 固定資産投資は、鈍化の一方底堅さも。

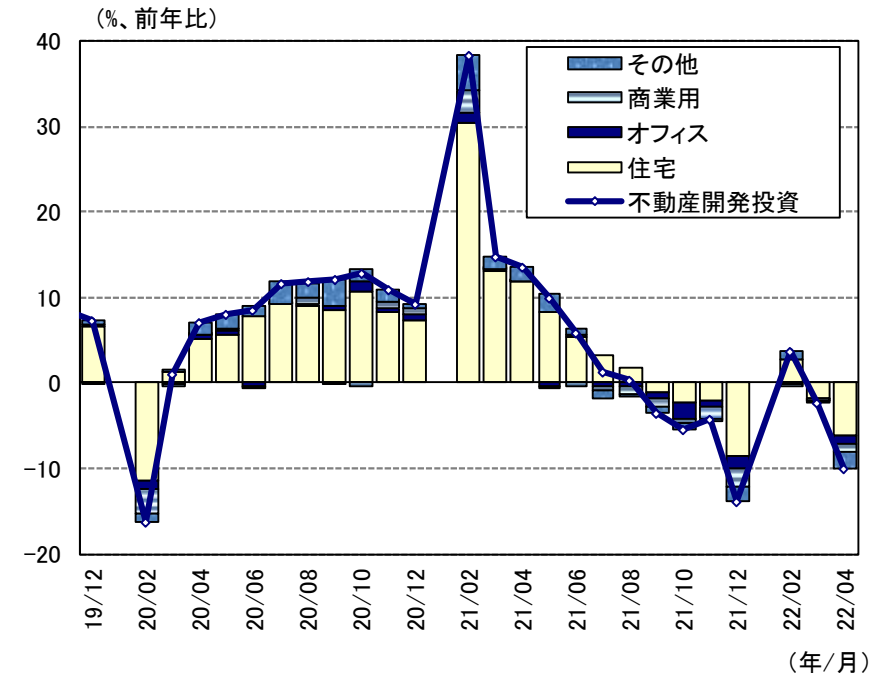
- ・ 1-4月累計の固定資産投資は、前年同期比+6.8%（1-3月累計同+9.3%）に鈍化。
- ー 不動産投資はマイナスに転じたものの、インフラ投資の鈍化は緩やか。
- ・ 4月の不動産開発投資は、前年比▲10.1%（3月同▲2.4%）とマイナス幅拡大。

〈固定資産投資〉



(注) 1、2月データは、1-2月累計前年比を使用
 (出所) 国家統計局「固定資産投資」

〈不動産開発投資〉

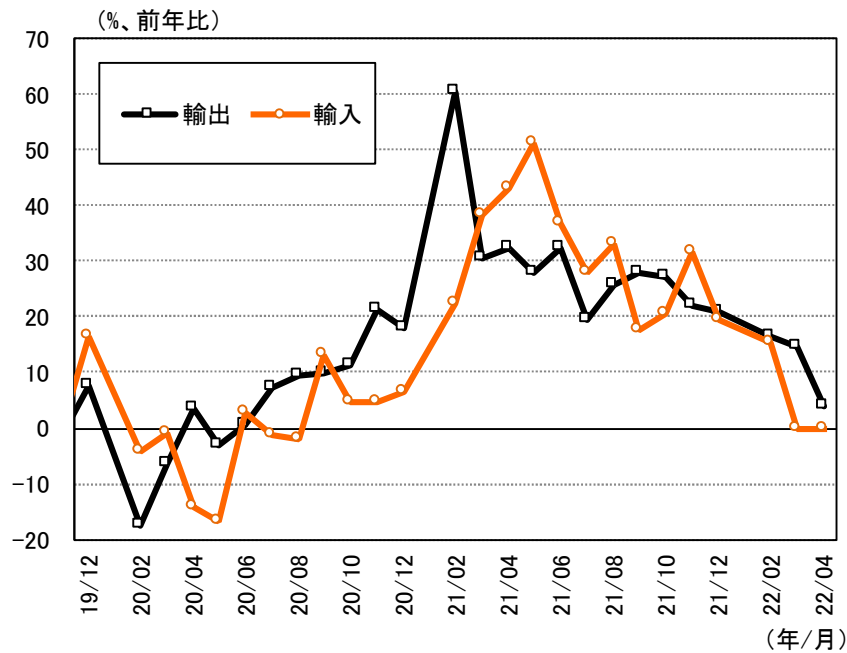


(注) 2月データは、1-2月累計前年比を使用
 (出所) 国家統計局「房地产开发投資」

中国：外需

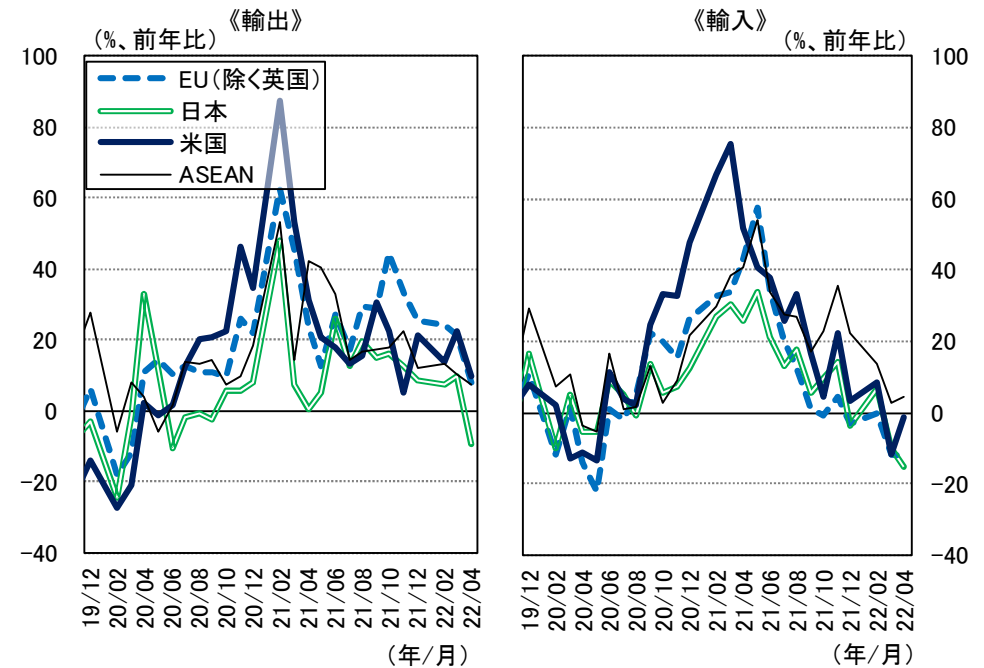
- 貿易は、輸出入とも鈍化基調も前年比プラスを維持。
 - ・ 4月の輸出は、上海のロックダウンの影響により伸び率大幅鈍化。
 - ・ 国別では、日本向け輸出は伸び率マイナスとなり、欧米向けも鈍化。

〈名目輸出入〉



(注) 2月データは、1-2月累計値/2を使用
 (出所) 中国税関総署「出口、进口」よりゆうちょ銀行調査部

〈地域別輸出入〉



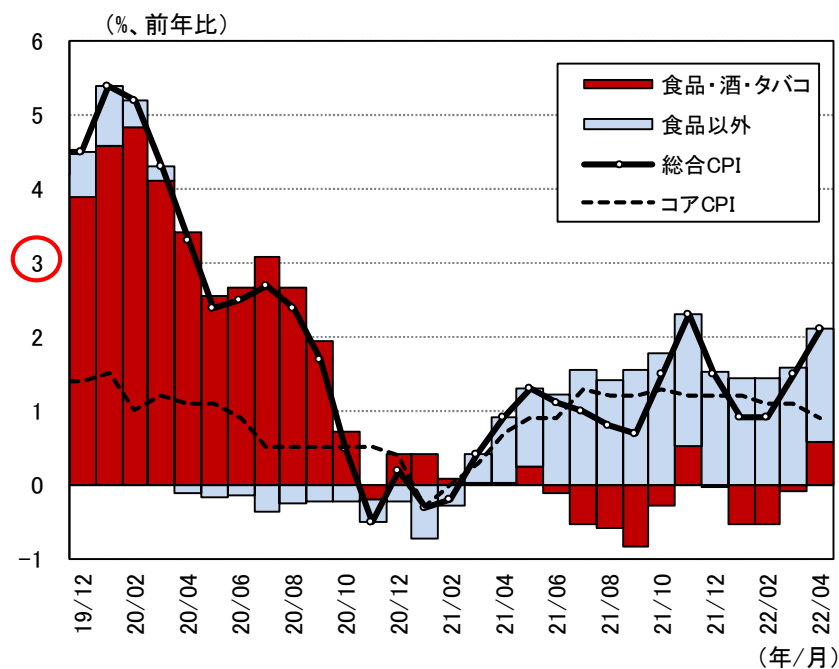
(注) 2月データは、1-2月累計値/2を使用
 (出所) 中国税関総署「出口、进口」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：物価動向

■ 消費者物価は、生産者物価高止まりにも関わらず抑制された水準。

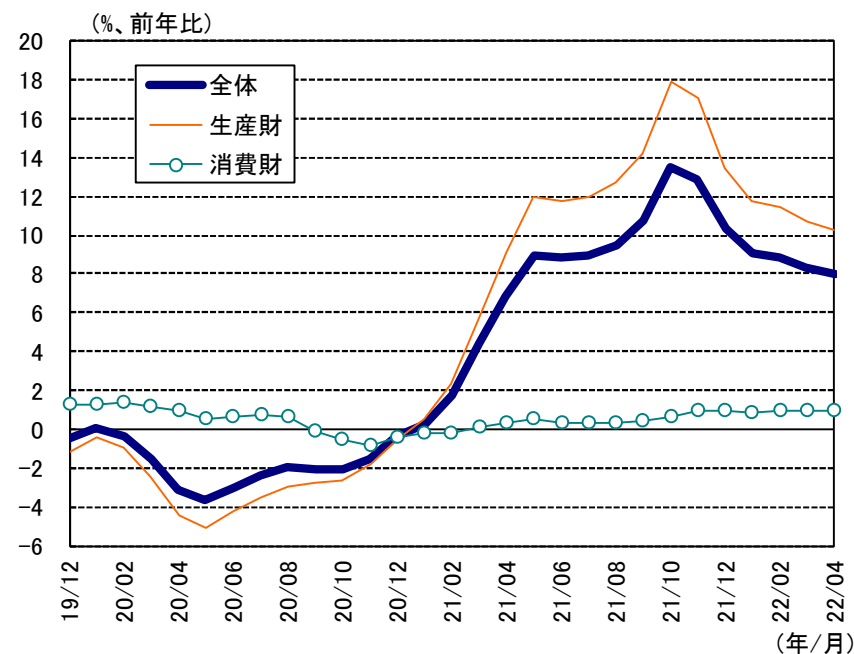
- ・ 4月のCPIは、総合が伸び率拡大（3月前年同月比+1.5%→4月同+2.1%）の一方、コアは小幅鈍化（3月同+1.1%→4月同+0.9%）。
- ・ 4月のPPIは、前年同月比+8.0%（3月同+8.3%）と高水準継続。
- ・ 先行きの総合CPIは、国際商品価格が高止まりするものの、政府の価格規制もあり大幅上昇には至らない見通し。

〈CPI〉



(出所) 国家統計局「消費者价格指数」よりゆうちょ銀行調査部作成

〈PPI〉



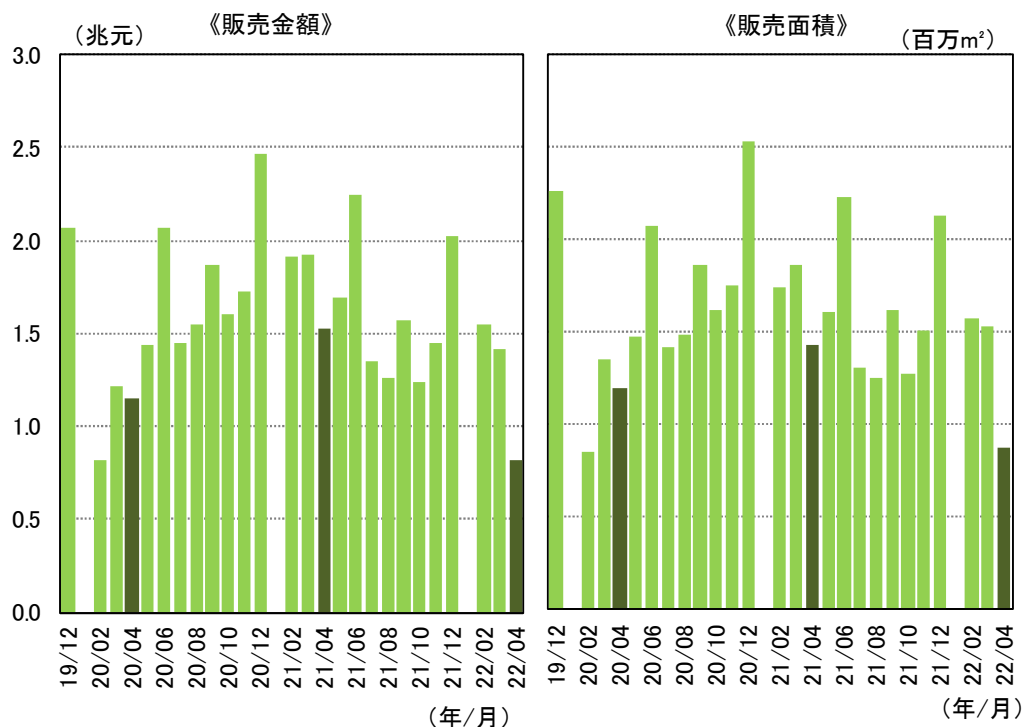
(出所) 国家統計局「工業生産者价格指数（出厂价格）」

中国：不動産市場

■ 住宅市場は、昨年の政府による過熱抑制方針に加え、感染拡大の影響もあり低迷。

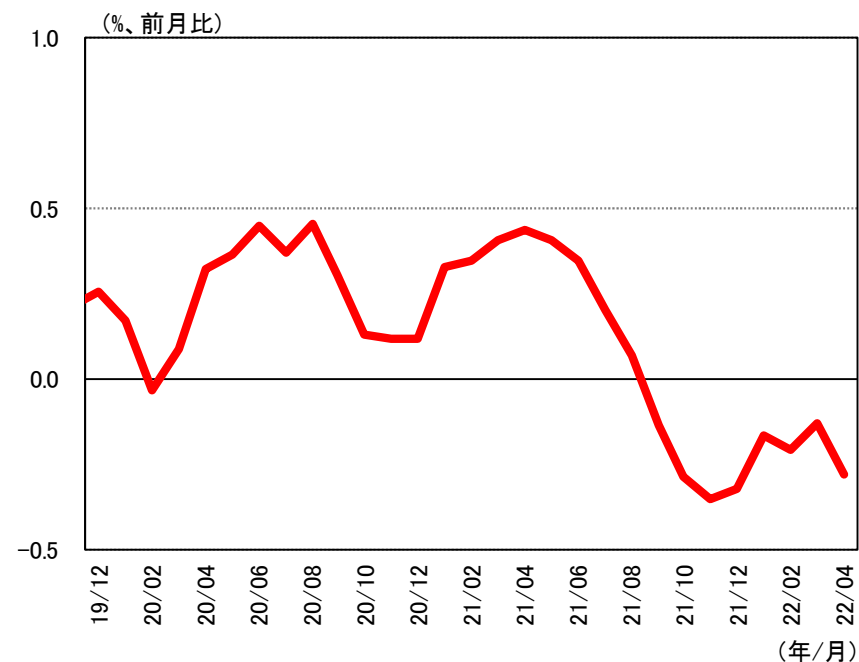
- ・ 4月の住宅販売金額、面積とも、前年比大幅減少。
- ・ 住宅価格は、前月比マイナス圏が継続。
- ・ 政府は景気減速を受け過熱抑制を転換し、てこ入れ方向へ転換。
 - ー 住宅ローンの基準金利（5年物LPR）を引き下げ（後述）、初回住宅購入者向けローン金利の下限を20bp引き下げることも容認。

〈住宅販売金額と面積〉



(注) 2月データは、1-2月累計値/2を使用
 (出所) 国家統計局「商品房销售额」、「商品房销售面积」

〈住宅価格〉



(注) 都市の新築住宅価格と中古住宅価格の平均
 (出所) 国家統計局「房屋销售价格指数：商品住宅」よりゆうちょ銀行調査部作成

中国：財政・金融政策

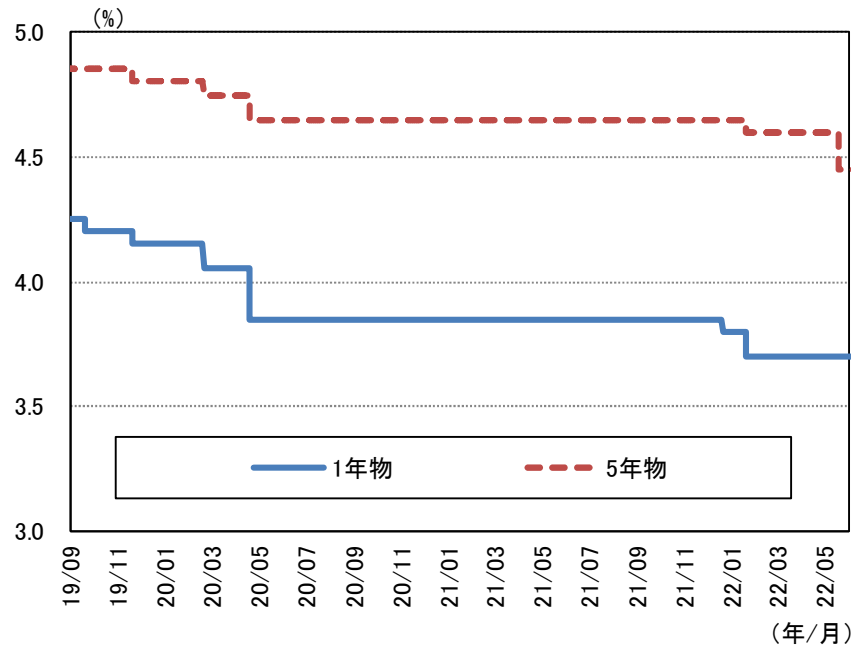
■ 政府は、成長率押し上げのため景気対策を発表。

- ・ 3,000億元の鉄道建設債を発行する新たなインフラ投資計画や、自動車購入税減税、付加価値税還付枠拡大等が柱。
 - － 李克強首相は、「一定水準のGDP成長がなければ、安定した雇用を実現することはできない」と発言。
 - － 盛松成元中国人民銀行調査統計局局長は、4-6月期のGDP成長率は前年比+1.7-3.2%の間で同+2.1%前後になる可能性が高いとし、インフラ投資等、積極的な財政政策が必要と発言。

■ 中国人民銀行は、中小企業向けを中心に低金利、流動性供給等緩和姿勢を強める見通し。

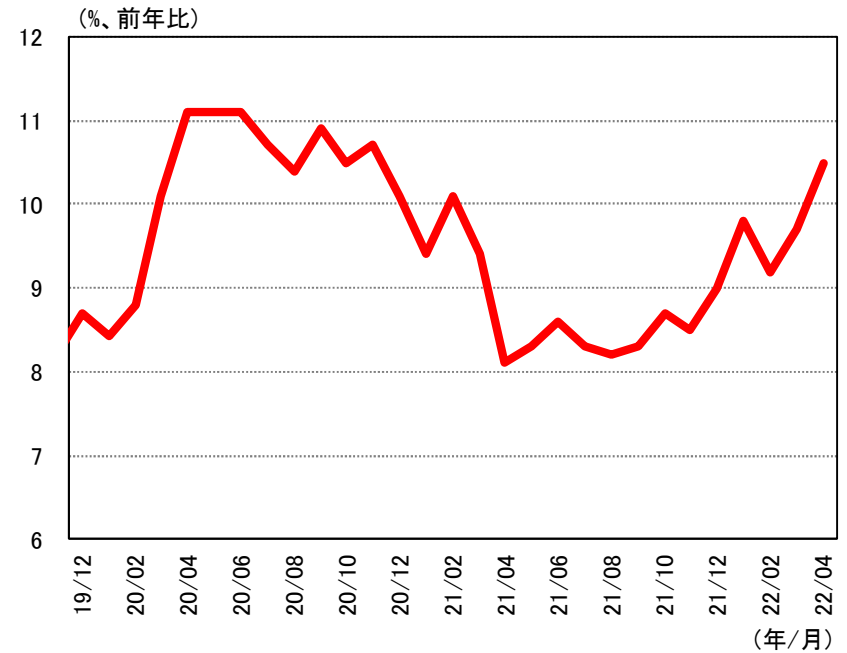
- ・ 5月入り後、住宅ローン金利の基準となる5年物LPRの引き下げ（4.60%→4.45%）を決定。

〈ローンプライムレート(LPR)〉



(出所) 中国人民銀行「贷款市场报价利率(LPR)」

〈M2〉



(出所) 中国人民銀行「M2」